

福岡県の工業

平成26年工業統計結果表



平成28年3月

福岡県企画・地域振興部調査統計課

目 次

はじめに

調査の概要	1
利用上の注意	2

概 要

1 概況	6
2 事業所数	7
3 従業者数	11
4 製造品出荷額等	15
5 付加価値額（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額）	19
6 生産額（従業者30人以上の事業所）	23
7 有形固定資産額（従業者30人以上の事業所）	26
8 投資総額（従業者30人以上の事業所）	29
9 工業用水使用状況（従業者30人以上の事業所）	33
10 雇用形態別従業者数	37
11 全国における福岡県製造業の位置	44
参考資料	47

統 計 表（産業編）

1 従業者4人以上の事業所に関する総括表 （事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額）	55
（1）産業中分類別総括表	55
（2）市区町村別総括表	57
（3）従業者規模別・経営組織別・地域別総括表	61
2 従業者4人以上の事業所に関する統計表 （事業所数、従業者数、現金給与総額、製造品出荷額等、原材料使用額等、付加価値額、粗付加価値額）	63
（1）産業分類別統計表	63
① 産業細分類別統計表	63
② 産業中分類別・従業者規模別統計表	85
（2）市区町村別統計表	95
① 市区町村別・産業中分類別統計表	95
② 市区町村別・従業者規模別統計表	141
（3）地域別統計表	167
① 地域別・産業中分類別統計表	167
② 地域別・従業者規模別統計表	173
3 従業者30人以上の事業所に関する統計表 （事業所数、常用労働者年間月平均数、生産額、原材料使用額等、製造品在庫額等）	175
（1）産業中分類別・従業者規模別統計表	175
（2）市区町村別・従業者規模別統計表	181
（3）地域別・産業中分類別統計表	199
4 従業者30人以上の事業所に関する有形固定資産統計表 （事業所数、年初現在高、取得額、建設仮勘定、投資総額、除却額、減価償却額、年末現在高、リース契約）	205
（1）産業中分類別・従業者規模別統計表	205
（2）市区町村別・従業者規模別統計表	211
（3）地域別・産業中分類別統計表	229

統計表（用地・用水編）

1	従業者30人以上の事業所の工業用地に関する統計表……………	235
	（事業所数、敷地面積、建築面積、延べ建築面積、1事業所当たり面積）	
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表……………	235
(2)	市区町村別統計表……………	238
(3)	地域別・産業中分類別統計表……………	240
2	従業者30人以上の事業所の工業用水に関する統計表……………	243
	（事業所数、1日当たり水源別淡水使用量、用途別淡水使用量、海水使用量、総使用量）	
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表……………	243
(2)	市区町村別統計表……………	249
(3)	地域別・産業中分類別統計表……………	253

統計表（品目編）

1	従業者4人以上の事業所に関する品目（2桁分類）別総括表……………	259
	（品目数、産出事業所数、製造品出荷額及び加工賃収入額）	
2	従業者4人以上の事業所に関する品目別統計表……………	260
	（産出事業所数、出荷数量、製造品出荷額及び加工賃収入額）	

【添付資料】

H26工業統計調査調査票

H26工業統計調査 商品分類表

商品分類表改正のお知らせ

調 査 の 概 要

1 調査の目的

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎的資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）及びこれに基づく工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される基幹統計調査である。

調査は明治42年に開始され、大正9年からは毎年継続して実施されている。

なお、平成24年2月に経済センサス-活動調査が実施されたため、平成23年工業統計調査は中止となった。

3 調査の期日

平成26年工業統計調査は、平成26年12月31日現在で実施し、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの1年間の実績について調査した。

4 調査の対象

日本標準産業分類（平成25年10月30日総務省告示第405号）に掲げる大分類E－製造業に属する従業者4人以上の事業所（国に属する事業所を除く）。

5 調査の種類

従業者30人以上の事業所については「甲調査」、従業者29人以下の事業所については「乙調査」により実施した。

甲調査にあつては「工業調査票 甲」、乙調査にあつては「工業調査票 乙」を用いた。

6 調査事項

【甲調査】

事業所の名称及び所在地、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品在庫額等、製造品出荷額等、有形固定資産、リース支払額、工業用地及び工業用水など。

【乙調査】

事業所の名称及び所在地、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額など。

7 調査の方法

製造業の事業所（工場、製造所、作業所等）ごとに、従業者数によりそれぞれ所定の調査票を用い、事業所の管理責任者が申告したものである。

調査は、県知事が任命した調査員が各事業所を訪問して調査票の配布・収集を行ったほか、国から直接調査票を本社等へ郵送し、傘下事業所分を一括して収集を行う方法等によった。

〈 利 用 上 の 注 意 〉

- 1 この結果表は、平成26年12月31日現在で実施した工業統計調査 甲・乙調査による事業所の調査結果について、集計を行ったものである。
なお、これは本県において独自に集計したものであり、経済産業省から公表される数字と相違することがある。
- 2 統計数字の単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳が一致しない場合がある。
- 3 平成19年調査から、製造業の実態を的確に捉えるため、製造以外の活動を把握する目的で事業所全体の調査とした。このため、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加した。したがって、「製造品出荷額等」及び「付加価値額」は18年以前の数値と19年以降の数値は接続しない。
- 4 平成23年における数値は、「平成24年経済センサス-活動調査」の調査結果について工業統計調査の範囲に合わせて集計したものである。
なお、23年の数値は、経済センサス-活動調査の調査時点が2月1日現在であることなど、工業統計調査の数値と連結しない部分（事業所数、従業者数など）があることに留意すること。
- 5 この統計表の産業分類は、日本標準産業分類・商品分類を基に、工業統計調査用に一部組み替えたものである。表中産業名を例示のとおり略しており、また、重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

《例示》

9 食料品	食料品製造業	21 窯業・土石	窯業・土石製品製造業
10 飲料・たばこ	飲料・たばこ・飼料製造業	(22) 鉄鋼	鉄鋼業
11 繊維	繊維工業	(23) 非鉄金属	非鉄金属製造業
12 木材	木材・木製品製造業	(24) 金属	金属製品製造業
13 家具	家具・装備品製造業	(25) はん用機械	はん用機械器具製造業
14 パルプ・紙	パルプ・紙・紙加工品製造業	(26) 生産用機械	生産用機械器具製造業
15 印刷	印刷・同関連業	(27) 業務用機械	業務用機械器具製造業
(16) 化学	化学工業	(28) 電子・デバイス	電子部品・デバイス電子回路製造業
(17) 石油・石炭	石油製品・石炭製品製造業	(29) 電気機械	電気機械器具製造
18 プラスチック	プラスチック製品製造業	(30) 情報通信機器	情報通信機械器具製造業
19 ゴム	ゴム製品製造業	(31) 輸送機械	輸送用機械器具製造業
20 なめし革	なめし革・同製品・毛皮製造業	32 その他	その他の製造業

6 統計表中の産業3類型別（基礎素材型、加工組立型、生活関連型）の区分は次のとおりである。また、末尾に[基]、[加]、[生]をつけて区分した。

基礎素材型産業			加工組立型産業		生活関連型産業		
木	材	パルプ・紙	はん用機械	生産用機械	食	料	品
化	学	石油・石炭	業務用機械	電子・デバイス	織	維	家
プラスチック	ゴ	ム	電気機械	情報通信機器	印	刷	な
窯業・土石	鉄	鋼	輸送機械		そ	の	他
非鉄金属	金	属					

7 この統計表の従業者規模区分は、調査期日(平成26年12月31日)現在の従業者数による。

8 統計表中の4地域に含まれる市郡は次のとおりである。

福岡地域	福岡市	筑紫野市	春日市	大野城市	宗像市	太宰府市	古賀市
	福津市	朝倉市	糸島市	筑紫郡	糟屋郡	朝倉郡	
筑後地域	大牟田市	久留米市	柳川市	八女市	筑後市	大川市	小郡市
	うきは市	みやま市	三井郡	三潞郡	八女郡		
筑豊地域	直方市	飯塚市	田川市	宮若市	嘉麻市	鞍手郡	嘉穂郡
北九州地域	北九州市	行橋市	豊前市	中間市	遠賀郡	京都郡	築上郡

9 集計項目の説明

① 事業所数	平成26年12月31日現在、1区画を占めて主として製造又は加工を行っている事業所で、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所と呼ばれているものの数である。
② 従業者数	<p>従業者とは個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の計をいうが、本統計表における従業者数は臨時雇用者を除いたものである。</p> <p>したがって、従業者数は平成26年12月31日現在の個人事業主及び無給家族従業者と常用労働者の合計である。</p> <p>雇用形態は下記のとおり区分される。</p> <p>1 個人事業主及び無給家族従業者 業務に従事している個人事業主及び家族で報酬を受けずに、常時就業している者。</p> <p>2 正社員・正職員等 一般に「正社員」、「正職員」と呼ばれる者。ただし、他企業へ出向している者を除く。常時勤務している有給の家族従業者及び重役、理事等で常時勤務している有給役員。</p> <p>3 パート・アルバイト等 一般に「パート」、「アルバイト」、「嘱託」またはそれに近い名称で呼ばれている者。</p> <p>4 出向・派遣受入者 他の企業（親会社等を含む。）から受け入れている出向者及び派遣企業からの派遣者（派遣会社からの派遣従業者を含む。）</p>

	<p>なお、2～4について次に該当する者は常用労働者である。</p> <p>イ 1か月を超える期間を定めて雇われている臨時の者</p> <p>ロ 前2か月のそれぞれの月において18日以上雇われた臨時、日雇いの者</p> <p>5 臨時雇用者 常用労働者以外の雇用者で1か月以内の期間を定めて雇用される者や日々雇用されている者であるが、本統計では従業者数に含めない。</p>
③ 現金給与総額	<p>平成26年1年間に常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額と、その他の給与額との合計である。</p> <p>その他の給与額とは、退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいう。</p>
④ 原材料使用額等	<p>平成26年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。</p>
原材料使用額	<p>主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油も含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。</p>
燃料使用額	<p>製造のための燃料のほか、製品の運搬等に使用する車両の燃料、購入ガス料金等も含まれる。</p>
電力使用額	<p>購入電力の使用料金であり、自家発電は含まない。</p>
委託生産費	<p>原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造、加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。</p>
製造等に関連する外注費	<p>生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品の検査・梱包、製品に組み込まれるソフトウェアの開発などの製造等に関連する外注費で、派遣、委託生産費などの外注費を除く。</p>
転売した商品の仕入額	<p>平成26年中に実際に売り上げた転売品（在庫は含まない。）に対応する仕入額である。</p>
⑤ 製造品出荷額等	<p>平成26年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計額であり、消費税及び内国消費税を含んだ額である。</p>
製造品出荷額	<p>事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む。）を、平成26年中に事業所から出荷した場合の工場出荷額である。</p>
加工賃収入額	<p>他の企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃である。</p>
その他収入額	<p>修理料収入、冷蔵保管料、自家発電の剰余電力の販売収入額、転売収入等、製造品出荷額及び加工賃収入額以外の収入等である。</p>
⑥ 在庫額	<p>製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額により記入したものであり、委託生産品を含み、受託生産品は含まない。</p>
⑦ 有形固定資産	<p>有形固定資産に関する数字は平成26年1年間における帳簿価額による数値であり、帳簿のないものは時価または売買価格による。</p>
⑧ リース契約額	<p>新規に契約したリースのうち、平成26年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、</p>

	消費税額を含んだ額である。
⑨ リース支払額	平成26年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額である。したがって、平成26年以前にリース契約した物件に対して、当年支払われたリース料を含む。
⑩ 消費税額	平成13年調査から消費税額を除く調査としたことから、消費税額は「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて計算し「推計消費税」として各算式に用いている。
⑪ 内国消費税額	消費税を除く酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税のことを指す。

10 製造業の各種計算式は次のとおりである。

生産額	製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品年末在庫額 - 半製品年初在庫額) ただし、従業者29人以下の事業所については、製造品出荷額+加工賃収入額を計上した。
付加価値額	出荷額等合計 + (製品及び半製品年末在庫額 - 製品及び半製品年初在庫額) - (内国消費税額+推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額 ただし、従業者29人以下の事業所については粗付加価値額により集計した。
粗付加価値額	製造品出荷額等 - (内国消費税額+推計消費税額) - 原材料使用額等
付加価値率	$[\text{付加価値額} \div \{\text{生産額} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\}] \times 100$
原材料率	$[\text{原材料使用額等} \div \{\text{生産額} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\}] \times 100$
現金給与率	$[\text{現金給与総額} \div \{\text{生産額} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\}] \times 100$
有形固定資産投資総額	有形固定資産年間取得額 + 建設仮勘定の年間増減 ただし、従業者30人以上の事業所について計上した。
1事業所当たり製造品出荷額等	$\{\text{製造品出荷額等} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\} \div \text{事業所数}$
1事業所当たり付加価値額	付加価値額 ÷ 事業所数
従業者1人当たり製造品出荷額等	$\{\text{製造品出荷額等} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\} \div (\text{常用労働者年間月平均数} + \text{個人事業主及び家族従業者数})$
従業者1人当たり付加価値額	付加価値額 ÷ (常用労働者年間月平均数 + 個人事業主及び家族従業者数)

11 統計表及び概要における記号は次のとおりである。

「 - 」	該当数値なし。
「 X 」	1または2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。 なお、従業者については、平成17年8月以降の公表については秘匿を解除した。
「 △ 」	負数であることを示す。
「 0 」、「 0.0 」	四捨五入のため単位表示未満のもの。

概 要（従業者4人以上の事業所）

1 概 況

平成26年12月31日現在で実施した平成26年工業統計調査結果（従業者4人以上の事業所）のうち、福岡県分の主要項目については、以下のとおりである。

事業所数	5,599 事業所	(前年比△2.3%	△129 事業所)
従業者数	20万9,864人	(前年比+0.1%	+154人)
製造品出荷額等	8兆4,336億円	(前年比+2.9%	+2,406億円)

(1) 動向

- ・ 事業所数は、6年連続の減少。
- ・ 従業者数は、前年とほぼ同じ。
- ・ 製造品出荷額等は、2年ぶりに増加。
- ・ 事業所数、従業者数は食料品産業が最も多く、972事業所（構成比17.4%）、4万3,876人（同20.9%）。
- ・ 製造品出荷額等は輸送機械産業が最も大きく、2兆4,185億円（構成比28.7%）。
- ・ 従業者数、製造品出荷額等は、県内4地域（福岡・筑後・筑豊・北九州）の中で北九州地域が最も多く、それぞれ7万3,452人（構成比35.0%）、4兆37億円（同47.5%）。
- ・ 従業者規模別の製造品出荷額等では、従業者数「100人以上」の事業所で製造品出荷額等の約7割を占めており、6兆837億円（構成比72.1%）。

(2) 全国との比較

- ・ 全国、福岡県ともに、事業所数は減少しているが、従業者数は前年とほぼ同じで、製造品出荷額等は増加。
- ・ 製造品出荷額等の全国シェアは2.8%で第11位。
- ・ 全国、福岡県ともに、製造品出荷額等が最も大きいのは輸送用機械器具製造業。

第1表 全国及び福岡県の製造業の概況

(単位：人、百万円)

項 目	全 国			福 岡 県		
	平成25年	平成26年	前年比 (%)	平成25年	平成26年	前年比 (%)
事業所数	208,029	202,410	△ 2.7	5,728	5,599	△ 2.3
従業者数	7,402,984	7,403,269	0.0	209,710	209,864	0.1
製造品出荷額等	292,092,130	305,139,989	4.5	8,193,015	8,433,642	2.9

*平成26年の全国の数値は、経済産業省「平成26年工業統計表 産業編」（平成28年3月公表）による。

*平成25年の全国の数値は、経済産業省「平成25年工業統計表 産業編」（平成27年6月刊行）による。

2 事業所数

～ 事業所数は5,599事業所 ～

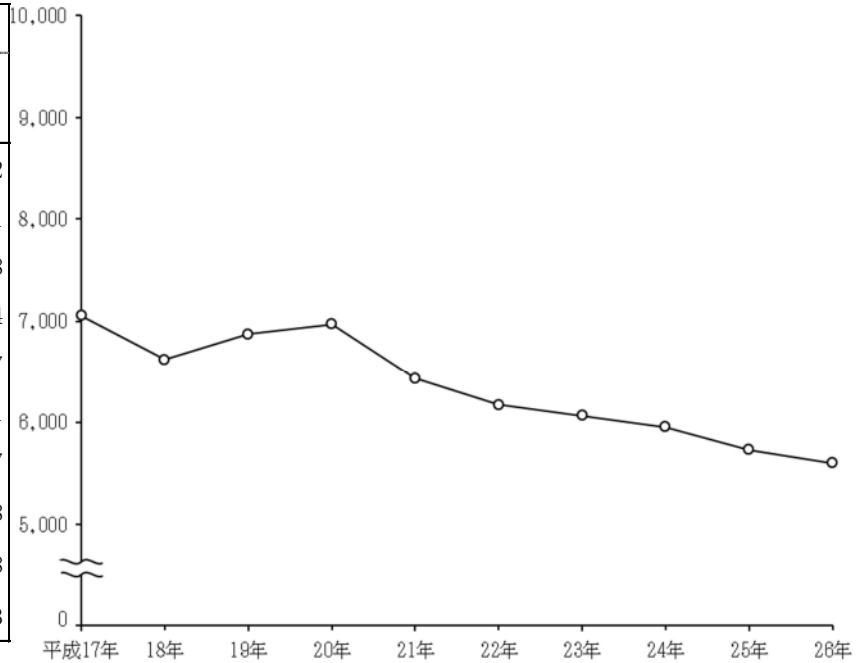
(1) 動向

事業所数は5,599事業所で、前年比△2.3%と6年連続で減少した。(第2表、第1図)

第2表 事業所数(年次別)

年次	事業所数	
	事業所数	前年比(%)
平成17年	7,053	1.2
18年	6,620	△ 6.1
19年	6,872	3.8
20年	6,970	1.4
21年	6,434	△ 7.7
22年	6,172	△ 4.1
23年	6,068	△ 1.7
24年	5,956	△ 1.8
25年	5,728	△ 3.8
26年	5,599	△ 2.3

第1図 事業所数の推移



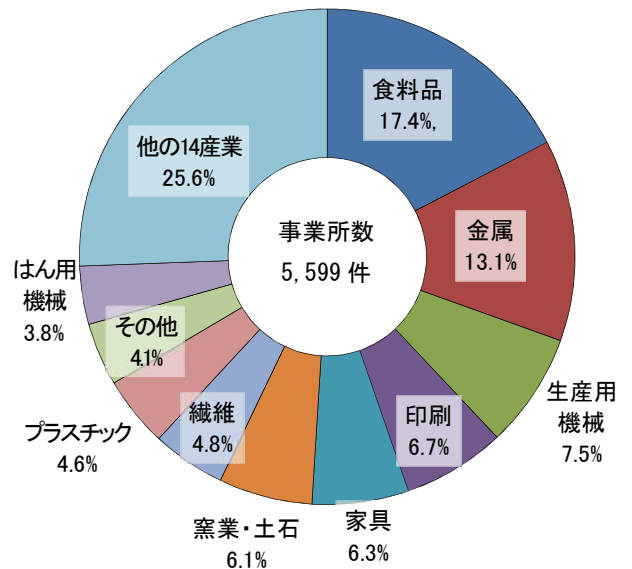
*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業(産業編)」

(2) 産業別

～ 上位3産業は、食料品、金属、生産用機械 ～

事業所数が多い産業をみると、食料品が972事業所(構成比17.4%)、金属が735事業所(同13.1%)、生産用機械が421事業所(同7.5%)、印刷が373事業所(同6.7%)、家具が355事業所(同6.3%)の順となっており、この5産業(2,856事業所)で全体の51.0%を占めている。(第2図)

第2図 産業別事業所数の構成比



～ 食料品、繊維、木材、電気機械等で減少 ～

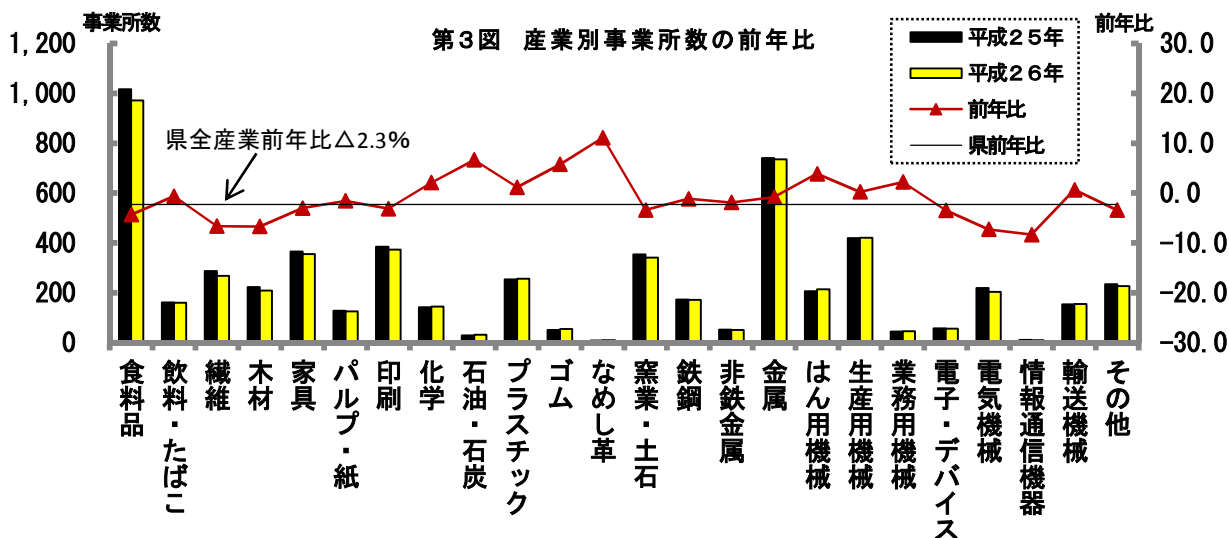
24 産業のうち 15 産業で減少しており、前年と比較すると、食料品が△44 事業所(前年比△4.3%)、繊維が△19 事業所(同△6.6%)、電気機械が△16 事業所(同△7.3%)、木材が△15 事業所(同△6.7%)などとなっている。(第3表、第3図)

第3表 産業別事業所数

産業中分類	平成25年		平成26年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
09 食料品 [生]	1,016	17.7	972	17.4	△44	△4.3
10 飲料・たばこ [生]	162	2.8	161	2.9	△1	△0.6
11 繊維 [生]	287	5.0	268	4.8	△19	△6.6
12 木材 [基]	224	3.9	209	3.7	△15	△6.7
13 家具 [生]	366	6.4	355	6.3	△11	△3.0
14 パルプ・紙 [基]	128	2.2	126	2.3	△2	△1.6
15 印刷 [生]	385	6.7	373	6.7	△12	△3.1
(16)化学 [基]	142	2.5	145	2.6	3	2.1
(17)石油・石炭 [基]	30	0.5	32	0.6	2	6.7
18 プラスチック [基]	254	4.4	257	4.6	3	1.2
19 ゴム [基]	52	0.9	55	1.0	3	5.8
20 なめし革 [生]	9	0.2	10	0.2	1	11.1
21 窯業・土石 [基]	354	6.2	342	6.1	△12	△3.4
(22)鉄鋼 [基]	174	3.0	172	3.1	△2	△1.1
(23)非鉄金属 [基]	53	0.9	52	0.9	△1	△1.9
(24)金属 [基]	741	12.9	735	13.1	△6	△0.8
(25)はん用機械 [加]	207	3.6	215	3.8	8	3.9
(26)生産用機械 [加]	420	7.3	421	7.5	1	0.2
(27)業務用機械 [加]	45	0.8	46	0.8	1	2.2
(28)電子・デバイス [加]	58	1.0	56	1.0	△2	△3.4
(29)電気機械 [加]	220	3.8	204	3.6	△16	△7.3
(30)情報通信機器 [加]	12	0.2	11	0.2	△1	△8.3
(31)輸送機械 [加]	154	2.7	155	2.8	1	0.6
32 その他 [生]	235	4.1	227	4.1	△8	△3.4
重化学工業	2,256	39.4	2,244	40.1	△12	△0.5
軽工業	3,472	60.6	3,355	59.9	△117	△3.4
総数	5,728	100.0	5,599	100.0	△129	△2.3

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



2 事業所数

(3) 産業3類型別

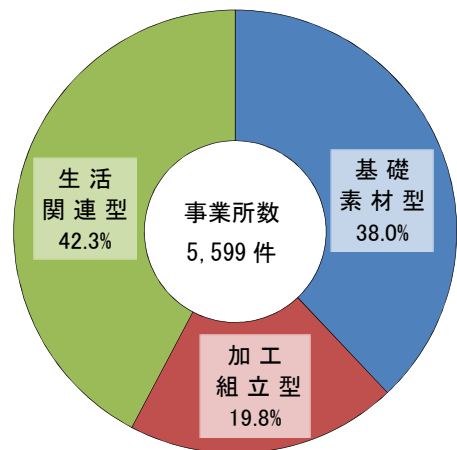
～ 4割以上を占める生活関連型 ～

産業3類型別にみると、基礎素材型が2,125事業所(構成比38.0%)、加工組立型が1,108事業所(同19.8%)、生活関連型が2,366事業所(同42.3%)となっている。(第4図)

前年と比較すると、いずれの類型も減少しており、減少の大きい順に、生活関連型が△94事業所(前年比△3.8%)、基礎素材型が△27事業所(同△1.3%)、加工組立型が△8事業所(同△0.7%)となっている。

(第4表)

第4図 産業3類型別事業所数の構成比



第4表 産業3類型別事業所数

産業3分類	平成25年		平成26年		増減数	前年比(%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
基礎素材型	2,152	37.6	2,125	38.0	△27	△1.3
加工組立型	1,116	19.5	1,108	19.8	△8	△0.7
生活関連型	2,460	42.9	2,366	42.3	△94	△3.8
総数	5,728	100.0	5,599	100.0	△129	△2.3

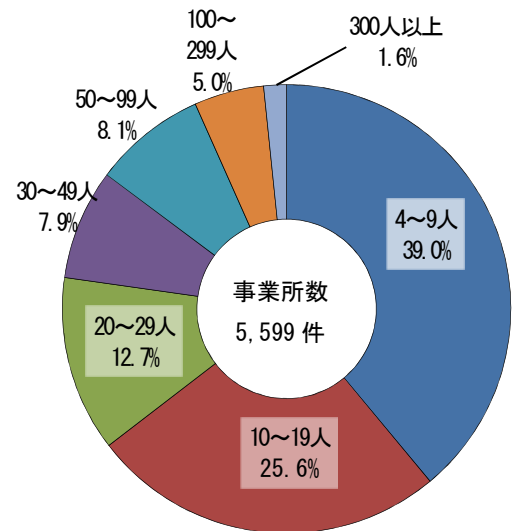
(4) 従業者規模別

～ 30人未満の事業所で8割近くを占める ～

従業者規模別(7区分)にみると、従業者数「4～9人」が2,181事業所(構成比39.0%)、同「10～19人」が1,435事業所(同25.6%)、同「20～29人」が709事業所(同12.7%)となっており、この3規模で4,325事業所と全体の77.2%を占めている。(第5図)

前年と比較すると、増加は従業者数「50～99人」が+5事業所(前年比+1.1%)、同「30～49人」が+2事業所(同+0.5%)など、減少は同「4～9人」が△103事業所(同△4.5%)、同「20～29人」が△18事業所(同△2.5%)などとなっている。(第5表)

第5図 従業者規模別事業所数



第5表 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成25年		平成26年		増減数	前年比(%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
4～9人	2,284	39.9	2,181	39.0	△103	△4.5
10～19人	1,442	25.2	1,435	25.6	△7	△0.5
20～29人	727	12.7	709	12.7	△18	△2.5
30～49人	443	7.7	445	7.9	2	0.5
50～99人	451	7.9	456	8.1	5	1.1
100～299人	290	5.1	281	5.0	△9	△3.1
300人以上	91	1.6	92	1.6	1	1.1
総数	5,728	100.0	5,599	100.0	△129	△2.3

(5) 地域別

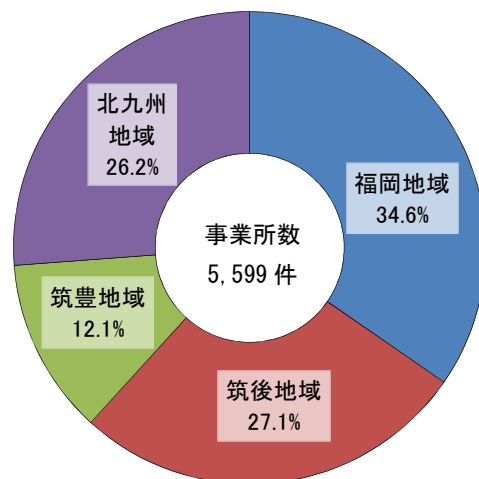
～ 最も多い地域は福岡地域 ～

地域別にみると、福岡地域が1,939事業所（構成比34.6%）と最も多く、次いで筑後地域が1,518事業所（同27.1%）、北九州地域が1,467事業所（同26.2%）、筑豊地域が675事業所（同12.1%）となっている。

（第6図）

前年と比較すると、全ての地域で減少しており、福岡地域が△43事業所（前年比△2.2%）、筑後地域が△33事業所（同△2.1%）、筑豊地域が△10事業所（同△1.5%）、北九州地域が△43事業所（同△2.8%）となっている（第6表）

第6図 地域別事業所数



第6表 地域別事業所数

地 域	平成25年		平成26年		増減数	前年比 (%)
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)		
福岡地域	1,982	34.6	1,939	34.6	△43	△2.2
筑後地域	1,551	27.1	1,518	27.1	△33	△2.1
筑豊地域	685	12.0	675	12.1	△10	△1.5
北九州地域	1,510	26.4	1,467	26.2	△43	△2.8
総 数	5,728	100.0	5,599	100.0	△129	△2.3

3 従業者数

3 従業者数

～ 従業者数は 20万9,864人 ～

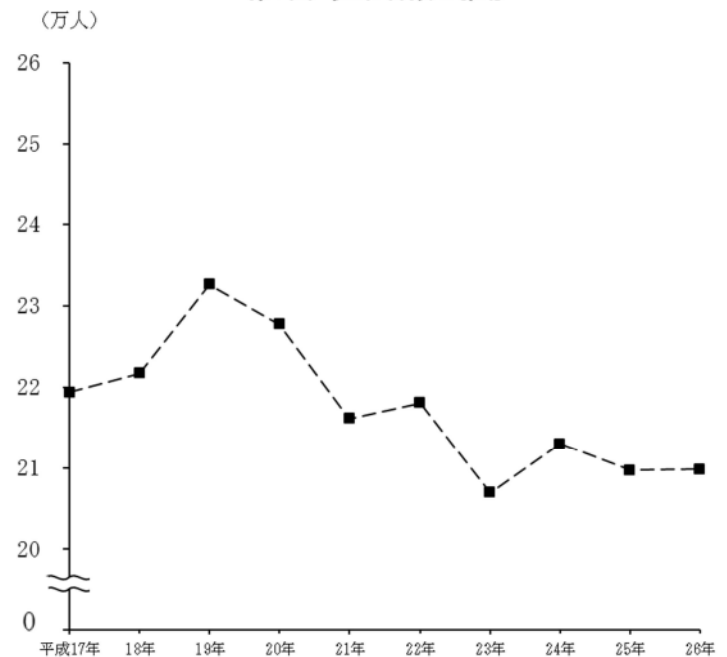
(1) 動向

従業者数は20万9,864人で、前年比+0.1%と前年とほぼ同じだった。(第7表、第7図)

第7表 従業者数(年次別)

年次	従業者数	
	(人)	前年比(%)
平成17年	219,368	0.7
18年	221,693	1.1
19年	232,619	4.9
20年	227,758	△ 2.1
21年	216,161	△ 5.1
22年	218,092	0.9
23年	206,938	△ 5.1
24年	213,005	2.9
25年	209,710	△ 1.5
26年	209,864	0.1

第7図 従業者数の推移



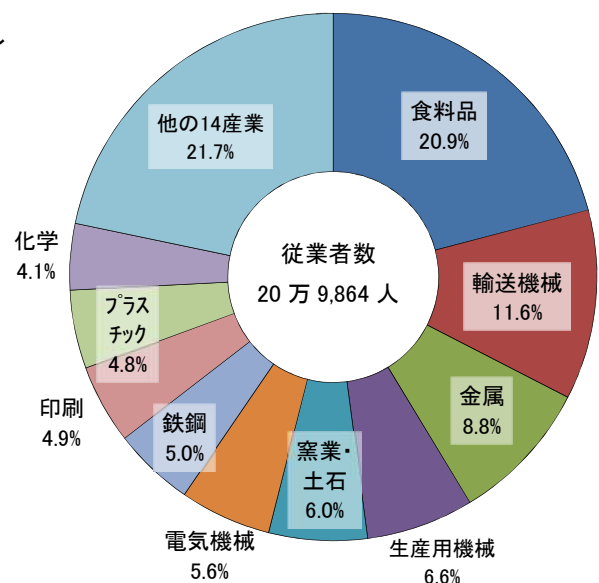
*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業(産業編)」

(2) 産業別

～ 上位3産業は、食料品、輸送機械、金属 ～

従業者数が多い産業をみると、食料品が4万3,876人(構成比20.9%)、輸送機械が2万4,406人(同11.6%)、金属が1万8,439人(同8.8%)、生産用機械が1万3,823人(同6.6%)、窯業・土石が1万2,658人(同6.0%)の順となっており、この5産業(11万3,202人)で全体の53.9%を占めている。(第8図)

第8図 産業別従業者数の構成比



～ 増加は、輸送機械、プラスチック、生産用など ～

前年と比較すると、増加は、輸送機械が+923人(前年比+3.9%)、プラスチックが+651人(同+6.9%)、生産用機械が+616人(同+4.7%)などである。

一方、減少は、窯業・土石が△628人(同△4.7%)、鉄鋼が△360人(同△3.3%)、食料品が△305人(同△0.7%)などとなっている。

全24産業のうち、増加は10産業で、その他は減少している。(第8表、第9図)

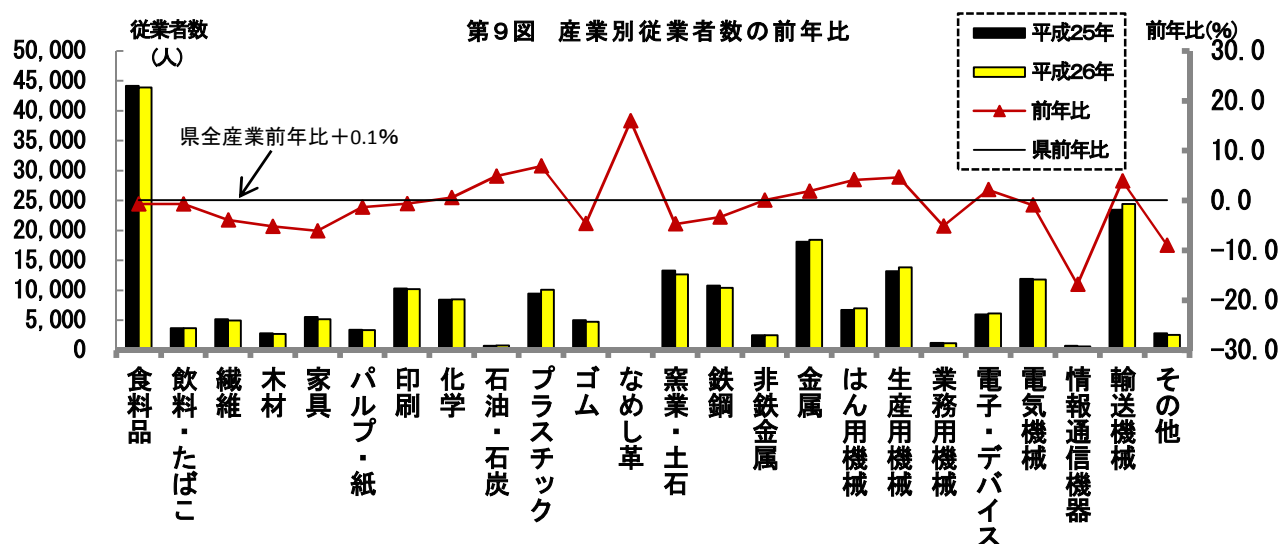
第8表 産業別従業者数

(単位:人)

産業中分類	平成25年		平成26年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
09 食料品 [生]	44,181	21.1	43,876	20.9	△ 305	△ 0.7
10 飲料・たばこ [生]	3,694	1.8	3,668	1.7	△ 26	△ 0.7
11 繊維 [生]	5,177	2.5	4,974	2.4	△ 203	△ 3.9
12 木材 [基]	2,848	1.4	2,700	1.3	△ 148	△ 5.2
13 家具 [生]	5,525	2.6	5,188	2.5	△ 337	△ 6.1
14 パルプ・紙 [基]	3,396	1.6	3,350	1.6	△ 46	△ 1.4
15 印刷 [生]	10,287	4.9	10,222	4.9	△ 65	△ 0.6
(16)化学 [基]	8,458	4.0	8,506	4.1	48	0.6
(17)石油・石炭 [基]	758	0.4	795	0.4	37	4.9
18 プラスチック [基]	9,448	4.5	10,099	4.8	651	6.9
19 ゴム [基]	4,997	2.4	4,766	2.3	△ 231	△ 4.6
20 なめし革 [生]	188	0.1	218	0.1	30	16.0
21 窯業・土石 [基]	13,286	6.3	12,658	6.0	△ 628	△ 4.7
(22)鉄鋼 [基]	10,800	5.1	10,440	5.0	△ 360	△ 3.3
(23)非鉄金属 [基]	2,520	1.2	2,522	1.2	2	0.1
(24)金属 [基]	18,104	8.6	18,439	8.8	335	1.9
(25)はん用機械 [加]	6,710	3.2	6,989	3.3	279	4.2
(26)生産用機械 [加]	13,207	6.3	13,823	6.6	616	4.7
(27)業務用機械 [加]	1,208	0.6	1,146	0.5	△ 62	△ 5.1
(28)電子・デバイス [加]	5,997	2.9	6,127	2.9	130	2.2
(29)電気機械 [加]	11,893	5.7	11,784	5.6	△ 109	△ 0.9
(30)情報通信機器 [加]	743	0.4	618	0.3	△ 125	△ 16.8
(31)輸送機械 [加]	23,483	11.2	24,406	11.6	923	3.9
32 その他 [生]	2,802	1.3	2,550	1.2	△ 252	△ 9.0
重化学工業	103,881	49.5	105,595	50.3	1,714	1.6
軽工業	105,829	50.5	104,269	49.7	△ 1,560	△ 1.5
総数	209,710	100.0	209,864	100.0	154	0.1

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



3 従業者数

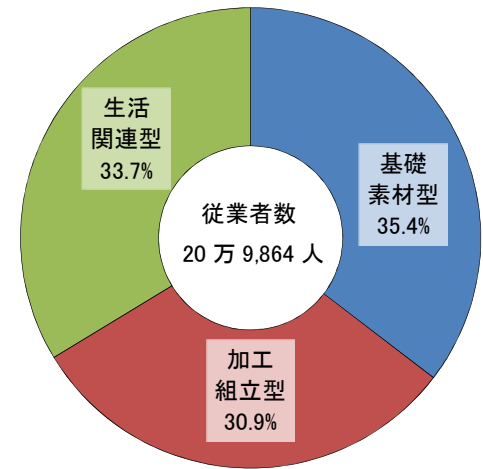
(3) 産業3類型別

～ 最も多いのは基礎素材型 ～

産業3類型別にみると、基礎素材型が7万4,275人(構成比35.4%)、加工組立型が6万4,893人(同30.9%)、生活関連型が7万696人(同33.7%)となっている。(第10図)

前年と比較すると、増加は加工組立型で+1,652人(前年+2.6%)、減少は生活関連型△1,158人(前年比△1.6%)、基礎素材型△340人(同△0.5%)となっている。(第9表)

第10図 産業3類型別従業者数の構成比



第9表 産業3類型別従業者数

(単位:人)

産業3分類	平成25年		平成26年		増減数	前年比 (%)
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)		
基礎素材型	74,615	35.6	74,275	35.4	△ 340	△ 0.5
加工組立型	63,241	30.2	64,893	30.9	1,652	2.6
生活関連型	71,854	34.3	70,696	33.7	△ 1,158	△ 1.6
総数	209,710	100.0	209,864	100.0	154	0.1

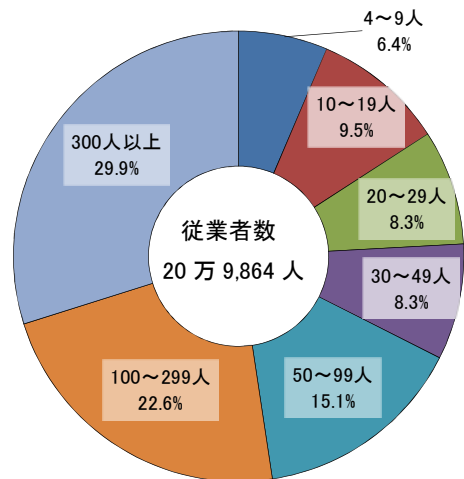
(4) 従業者規模別

～ 「100人以上」の規模で半数以上を占める ～

従業者規模別(7区分)にみると、従業者数「300人以上」の事業所が6万2,654人(構成比29.9%)、同「100～299人」が4万7,328人(同22.6%)となっており、この2規模(10万9,982人)で全体の52.4%を占めている。(第11図)

前年と比較すると、増加は同「300人以上」が+820人(同1.3%)、同「50～99人」が+455(同1.5%)、同「30～49人」が+220(同1.3%)、減少は同「4～9人」が△562人(同△4.0%)、同「20～29人」が△452人(同△2.5%)、などとなっている。(第10表)

第11図 従業者規模別従業者数の構成比



第10表 従業者規模別従業者数

(単位:人)

従業者規模	平成25年		平成26年		増減数	前年比 (%)
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)		
4～9人	13,986	6.7	13,424	6.4	△ 562	△ 4.0
10～19人	19,946	9.5	19,867	9.5	△ 79	△ 0.4
20～29人	17,793	8.5	17,341	8.3	△ 452	△ 2.5
30～49人	17,252	8.2	17,472	8.3	220	1.3
50～99人	31,323	14.9	31,778	15.1	455	1.5
100～299人	47,576	22.7	47,328	22.6	△ 248	△ 0.5
300人以上	61,834	29.5	62,654	29.9	820	1.3
総数	209,710	100.0	209,864	100.0	154	0.1

(5) 地域別

～ 最も多い地域は北九州地域 ～

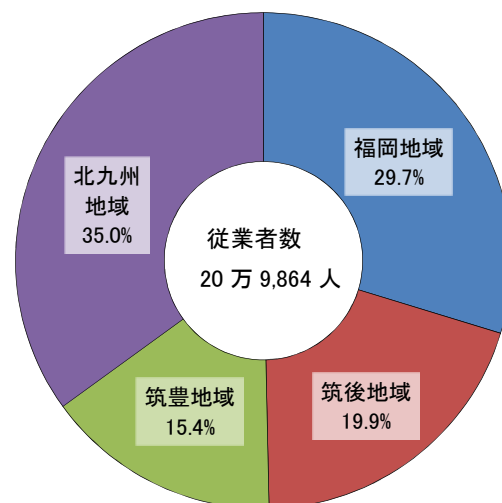
地域別にみると、北九州地域が7万3,452人(構成比35.0%)と最も多く、次いで福岡地域が6万2,389人(同29.7%)、筑後地域が4万1,784人(同19.9%)、筑豊地域が3万2,239人(同15.4%)となっている。

(第12図)

前年と比較すると、福岡地域が+897人(前年比+1.5%)、筑後地域が+232人(同+0.6%)、筑豊地域が+339人(同+1.1%)の増加となっているが、北九州地域は△1,314人(同△1.8%)の減少となっている。

(第11表)

第12図 地域別従業者数の構成比



第11表 地域別従業者数

(単位:人)

地 域	平成25年		平成26年		増減数	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
福 岡 地 域	61,492	29.3	62,389	29.7	897	1.5
筑 後 地 域	41,552	19.8	41,784	19.9	232	0.6
筑 豊 地 域	31,900	15.2	32,239	15.4	339	1.1
北 九 州 地 域	74,766	35.7	73,452	35.0	△ 1,314	△ 1.8
総 数	209,710	100.0	209,864	100.0	154	0.1

4 製造品出荷額等

4 製造品出荷額等

～ 製造品出荷額等は 8兆4,336億円 ～

(1) 動向

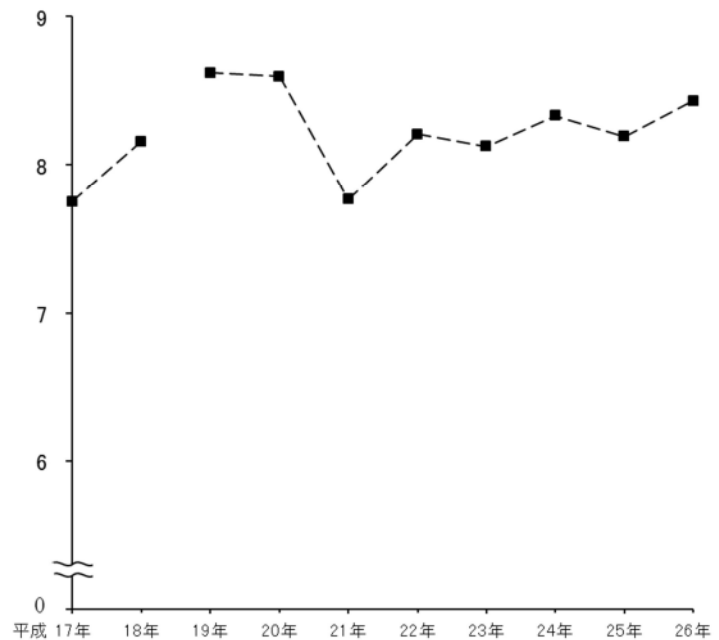
製造品出荷額等は 8兆4,336億円で、前年比+2.9%と2年ぶりに増加した。
(第12表、第13図)

第12表 製造品出荷額等(年次別)

年次	製造品出荷額等	
	(百万円)	前年比(%)
17年	7,751,547	5.7
18年	8,159,756	5.3
19年	8,621,731	-
20年	8,596,534	△0.3
21年	7,767,530	△9.6
22年	8,207,581	5.7
23年	8,125,832	△1.0
24年	8,333,733	2.6
25年	8,193,015	△1.7
26年	8,433,642	2.9

(兆円)

第13図 製造品出荷額等の推移



*平成19年の調査項目追加により、平成19年の数値は平成18年以前の数値と接続しない。

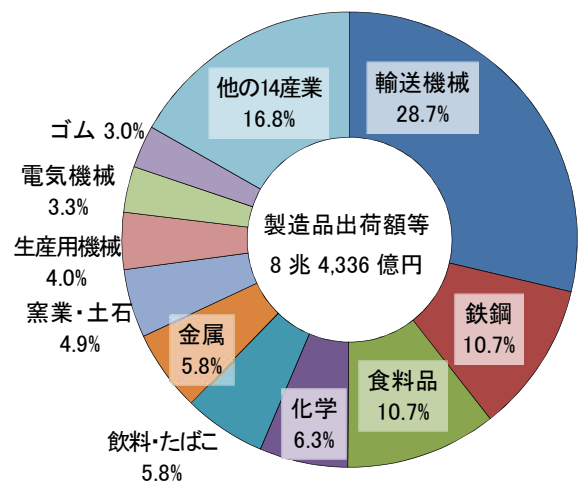
*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業(産業編)」

(2) 産業別

～ 上位3産業は、輸送機械、鉄鋼、食料品 ～

製造品出荷額等が大きい産業をみると、輸送機械が 2兆4,185億円で(構成比28.7%)、鉄鋼が9,047億円(同10.7%)、食料品が9,042億円(同10.7%)となっており、この3産業(4兆2,274億円)で全体の50.1%を占めている。(第14図)

第14図 産業別製造品出荷額等の構成比



～ 増加の主なものは、鉄鋼、金属、電子・デバイス ～

前年と比較すると、増加は鉄鋼が+796億円(前年比+9.7%)、金属が+602億円(同+14.1%)などとなっている。

一方、減少は、飲料・たばこが△672億円(同△12.0%)、輸送機械が△239億円(同△1.0%)、などとなっている。

全24産業のうち、15産業で増加し、9産業で減少している。(第13表、第15図)

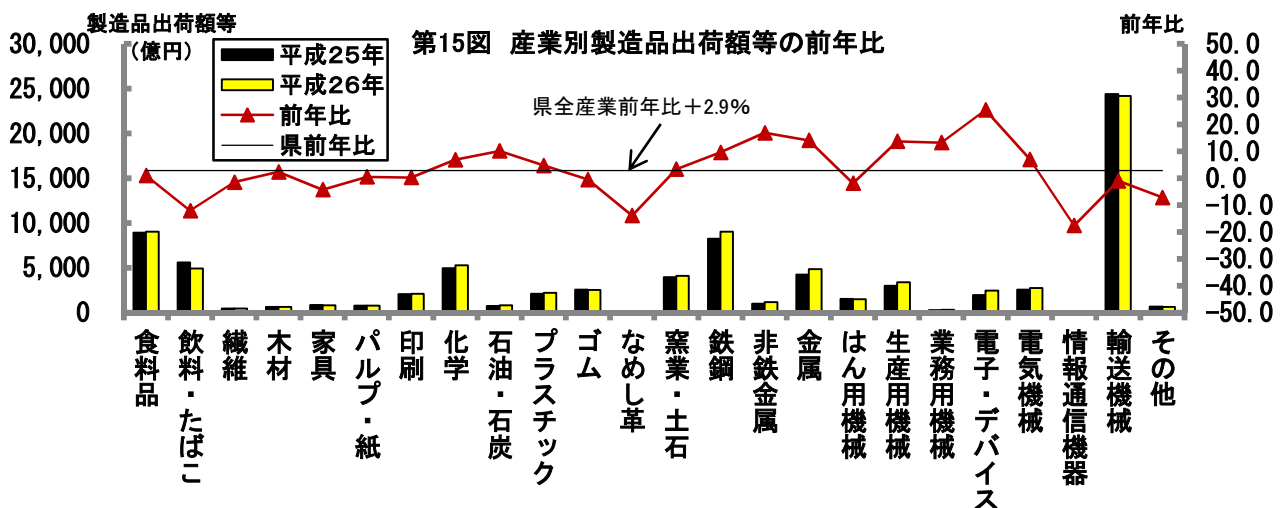
第13表 産業別 製造品出荷額等

(単位:百万円)

産業中分類	平成25年		平成26年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
09 食 料 品 [生]	894,710	10.9	904,171	10.7	9,461	1.1
10 飲 料・たばこ [生]	559,480	6.8	492,247	5.8	△ 67,234	△ 12.0
11 織 維 [生]	47,446	0.6	46,775	0.6	△ 671	△ 1.4
12 木 材 [基]	63,896	0.8	65,437	0.8	1,541	2.4
13 家 具 [生]	86,079	1.1	82,460	1.0	△ 3,620	△ 4.2
14 パ ル プ・紙 [基]	79,683	1.0	80,115	0.9	433	0.5
15 印 刷 [生]	208,790	2.5	209,405	2.5	615	0.3
(16)化 学 [基]	496,412	6.1	530,695	6.3	34,283	6.9
(17)石 油・石 炭 [基]	74,016	0.9	81,549	1.0	7,533	10.2
18 プ ラ ス チ ッ ク [基]	212,727	2.6	222,928	2.6	10,201	4.8
19 ゴ ム [基]	256,394	3.1	255,131	3.0	△ 1,263	△ 0.5
20 な め し 革 [生]	2,890	0.0	2,488	0.0	△ 402	△ 13.9
21 窯 業・土 石 [基]	397,401	4.9	410,934	4.9	13,532	3.4
(22)鉄 鋼 [基]	825,043	10.1	904,689	10.7	79,645	9.7
(23)非 鉄 金 属 [基]	101,625	1.2	118,838	1.4	17,213	16.9
(24)金 属 [基]	425,694	5.2	485,874	5.8	60,181	14.1
(25)は ん 用 機 械 [加]	154,945	1.9	152,103	1.8	△ 2,842	△ 1.8
(26)生 産 用 機 械 [加]	299,675	3.7	340,947	4.0	41,271	13.8
(27)業 務 用 機 械 [加]	27,333	0.3	30,966	0.4	3,633	13.3
(28)電 子・デ バ イ ス [加]	197,337	2.4	247,470	2.9	50,134	25.4
(29)電 気 機 械 [加]	257,345	3.1	275,444	3.3	18,099	7.0
(30)情 報 通 信 機 器 [加]	13,149	0.2	10,840	0.1	△ 2,309	△ 17.6
(31)輸 送 機 械 [加]	2,442,447	29.8	2,418,514	28.7	△ 23,933	△ 1.0
32 そ の 他 [生]	68,498	0.8	63,622	0.8	△ 4,876	△ 7.1
重 化 学 工 業	5,315,020	64.9	5,597,928	66.4	282,908	5.3
軽 工 業	2,877,995	35.1	2,835,713	33.6	△ 42,281	△ 1.5
総 数	8,193,015	100.0	8,433,642	100.0	240,627	2.9

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



4 製造品出荷額等

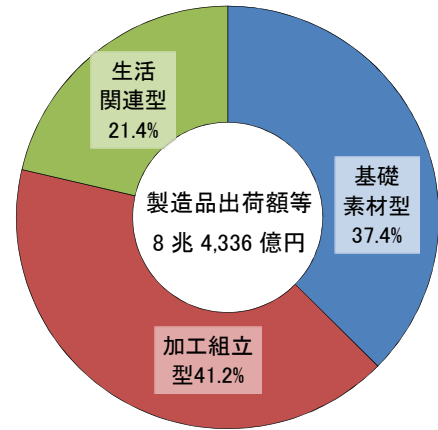
(3) 産業3類型別

第16図 産業3類型別製造品出荷額等の構成比

～ 最も大きいのは加工組立型 ～

産業3類型別にみると、基礎素材型が3兆1,562億円（構成比37.4%）、加工組立型が3兆4,763億円（同41.2%）、生活関連型が1兆8,012億円（同21.4%）となっている。（第16図）

前年と比較すると、増加は基礎素材型が+2,233億円（前年比+7.6%）、加工組立型が+841億円（同+2.5%）、減少は生活関連型が△667億円（同△3.6%）となっている。（第14表）



第14表 産業3分類別製造品出荷額等

(単位:百万円)

産業3分類	平成25年		平成26年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
基礎素材型	2,932,890	35.8	3,156,189	37.4	223,299	7.6
加工組立型	3,392,231	41.4	3,476,284	41.2	84,053	2.5
生活関連型	1,867,894	22.8	1,801,168	21.4	△66,726	△3.6
総数	8,193,015	100.0	8,433,642	100.0	240,627	2.9

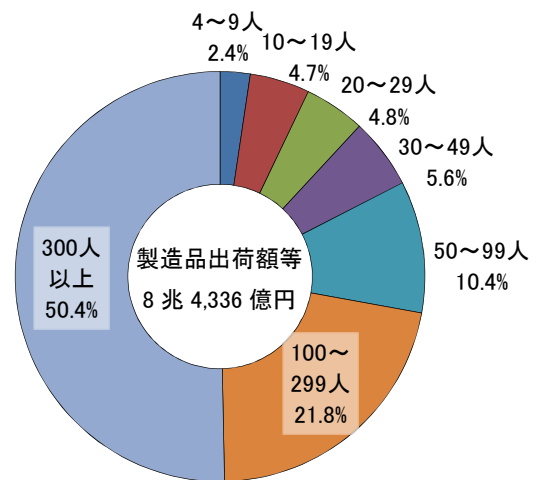
(4) 従業者規模別

第17図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比

～ 「100人以上」の規模で7割以上を占める ～

従業者規模別（7区分）にみると、従業者数「300人以上」が4兆2,469億円（構成比50.4%）、同「100～299人」が1兆8,369億円（同21.8%）となっており、この2区分（6兆837億円）で全体の72.1%を占めている。（第17図）

前年と比較すると、増加は同「300人以上」が+1,675億円（前年比+4.1%）、同「50～99人」が+588億円（同+7.2%）、同「30～49人」が+317億円（同+7.3%）など、減少は同「100～299人」が△788億円（同△4.1%）となっている。（第15表）



第15表 従業者規模別製造品出荷額等

(単位:百万円)

従業者規模	平成25年		平成26年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
4～9人	184,486	2.3	199,206	2.4	14,720	8.0
10～19人	373,658	4.6	398,498	4.7	24,840	6.6
20～29人	383,518	4.7	405,368	4.8	21,850	5.7
30～49人	437,237	5.3	468,955	5.6	31,718	7.3
50～99人	819,082	10.0	877,874	10.4	58,792	7.2
100～299人	1,915,703	23.4	1,836,877	21.8	△78,826	△4.1
300人以上	4,079,330	49.8	4,246,864	50.4	167,534	4.1
総数	8,193,015	100.0	8,433,642	100.0	240,627	2.9

(5) 地域別

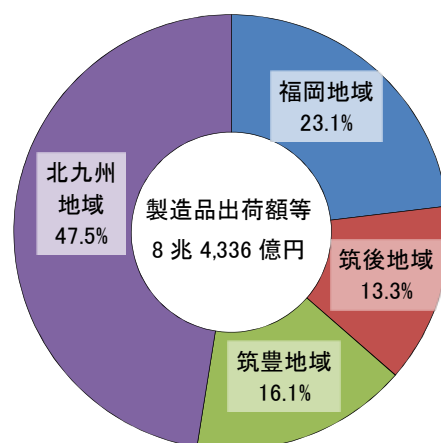
～ 最も大きい地域は北九州地域 ～

地域別にみると、北九州地域が4兆37億円(構成比47.5%)と最も大きく、次いで福岡地域が1兆9,469億円(同23.1%)、筑豊地域が1兆3,589億円(同16.1%)、筑後地域が1兆1,241億円(同13.3%)となっている。(第18図)

前年と比較すると、全地域で増加しており、北九州地域が+841億円(前年比+2.1%)、福岡地域が+672億円(同+3.6%)、筑後地域が+642億円(同+6.1%)、筑豊地域が251億円(同+1.9%)、となっている。

(第16表)

第18図 地域別製造品出荷額等の構成比



第16表 地域別製造品出荷額等

(単位:百万円)

地 域	平成25年		平成26年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
福 岡 地 域	1,879,755	22.9	1,946,946	23.1	67,190	3.6
筑 後 地 域	1,059,869	12.9	1,124,095	13.3	64,225	6.1
筑 豊 地 域	1,333,744	16.3	1,358,864	16.1	25,120	1.9
北 九 州 地 域	3,919,646	47.8	4,003,737	47.5	84,091	2.1
総 数	8,193,015	100.0	8,433,642	100.0	240,627	2.9

5 付加価値額

5 付加価値額（従業者数29人以下の事業所は粗付加価値額）

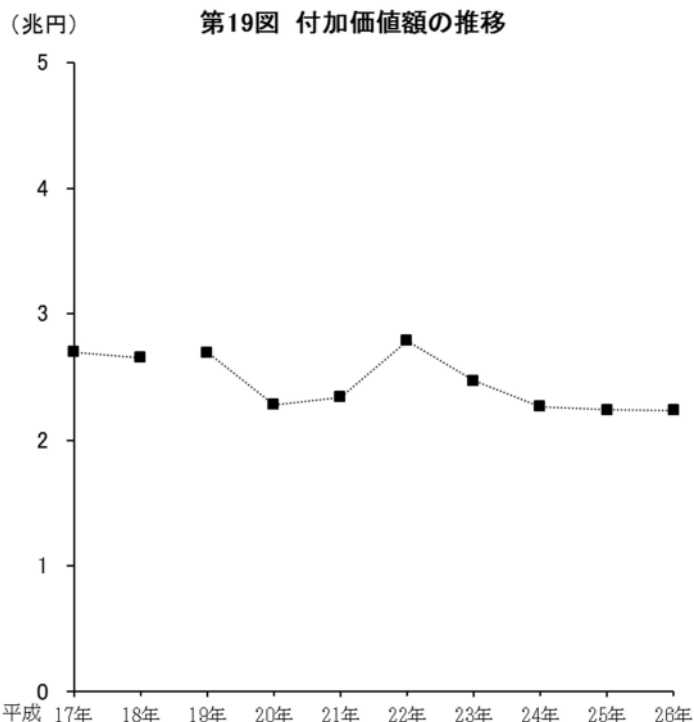
～ 付加価値額は2兆2,365億円 ～

(1) 動向

付加価値額は2兆2,365億円で、前年比△0.2%と4年連続で減少した。(第17表、第19図)

第17表 製造品付加価値額(年次別)

年次	付加価値額	
	(百万円)	前年比(%)
17年	2,697,217	10.3
18年	2,654,615	△ 1.6
19年	2,694,773	-
20年	2,280,903	△ 15.4
21年	2,341,621	2.7
22年	2,788,622	19.1
23年	2,472,131	△ 11.3
24年	2,267,625	△ 8.3
25年	2,240,446	△ 1.2
26年	2,236,511	△ 0.2



*平成19年の調査項目追加により、平成19年の数値は平成18年以前の数値と接続しない。

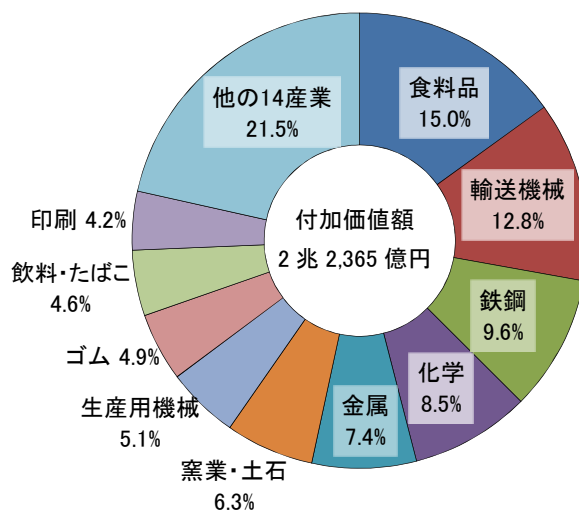
*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業(産業編)」

(2) 産業別

～ 上位2産業は、食料品、輸送機械 ～

付加価値額が大きい産業は、食料品が3,364億円(構成比15.0%)、輸送機械が2,861億円(同12.8%)と、この2産業(6,225億円)で全体の27.8%を占めている。以下、鉄鋼が2,158億円(同9.6%)、化学が1,902億円(同8.5%)、金属が1,656億円(同7.4%)などとなっている。(第20図)

第20図 産業別付加価値額の構成比



～ 増加は、鉄鋼、電子・デバイス、化学など ～

前年と比較すると、増加は鉄鋼が+576億円(前年比+36.4%)、電子・デバイスが+324億円(同+54.8%)、化学が+46億円(同+2.5%)などである。

一方、減少は輸送機械が△327億円(同△10.3%)、飲料・たばこが△228億円(同△18.0%)、食料品が△161億円(同△4.6%)などとなっている。

全24産業のうち、12産業で増加、その他は減少している。(第18表、第21図)

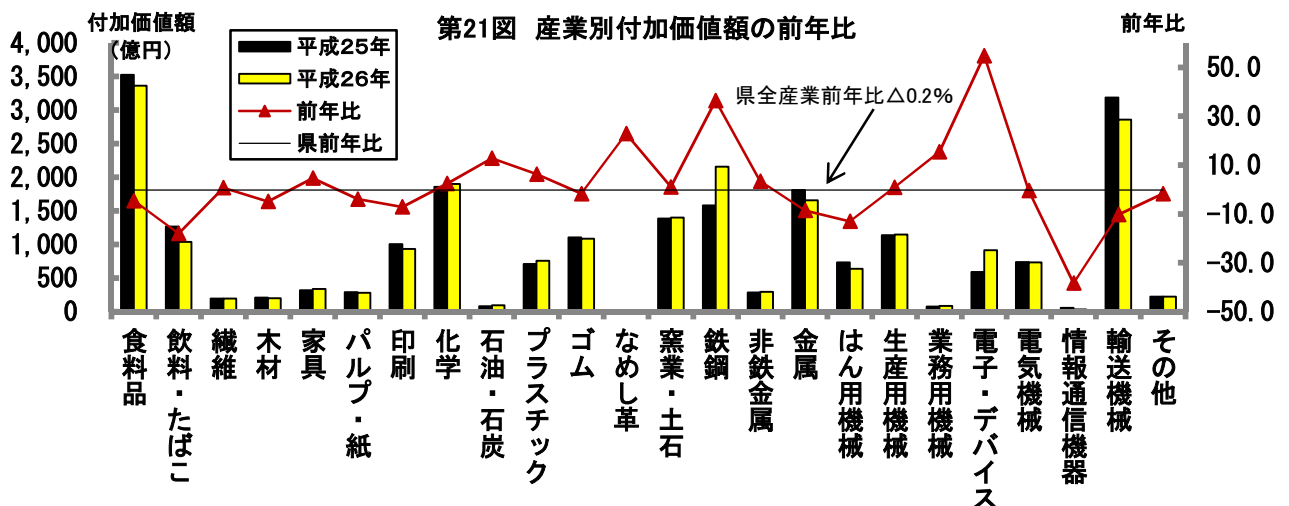
第18表 産業別・年次別付加価値額

(単位:百万円)

産業中分類	平成25年		平成26年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
09 食料品 [生]	352,452	15.7	336,356	15.0	△ 16,096	△ 4.6
10 飲料・たばこ [生]	126,684	5.7	103,925	4.6	△ 22,758	△ 18.0
11 繊維 [生]	19,618	0.9	19,763	0.9	145	0.7
12 木材 [基]	20,885	0.9	19,867	0.9	△ 1,019	△ 4.9
13 家具 [生]	32,141	1.4	33,652	1.5	1,511	4.7
14 パルプ・紙 [基]	29,124	1.3	27,986	1.3	△ 1,138	△ 3.9
15 印刷 [生]	100,764	4.5	93,566	4.2	△ 7,198	△ 7.1
(16)化学 [基]	185,659	8.3	190,234	8.5	4,575	2.5
(17)石油・石炭 [基]	8,302	0.4	9,365	0.4	1,063	12.8
18 プラスチック [基]	71,118	3.2	75,585	3.4	4,467	6.3
19 ゴム [基]	110,716	4.9	108,868	4.9	△ 1,849	△ 1.7
20 なめし革 [生]	955	0.0	1,174	0.1	219	22.9
21 窯業・土石 [基]	138,829	6.2	140,319	6.3	1,491	1.1
(22)鉄鋼 [基]	158,149	7.1	215,792	9.6	57,643	36.4
(23)非鉄金属 [基]	28,623	1.3	29,601	1.3	978	3.4
(24)金属 [基]	181,133	8.1	165,642	7.4	△ 15,491	△ 8.6
(25)はん用機械 [加]	73,544	3.3	63,992	2.9	△ 9,551	△ 13.0
(26)生産用機械 [加]	113,873	5.1	114,922	5.1	1,049	0.9
(27)業務用機械 [加]	7,660	0.3	8,842	0.4	1,182	15.4
(28)電子・デバイス [加]	59,214	2.6	91,643	4.1	32,429	54.8
(29)電気機械 [加]	73,954	3.3	73,629	3.3	△ 325	△ 0.4
(30)情報通信機器 [加]	5,603	0.3	3,457	0.2	△ 2,146	△ 38.3
(31)輸送機械 [加]	318,849	14.2	286,109	12.8	△ 32,740	△ 10.3
32 その他 [生]	22,597	1.0	22,220	1.0	△ 377	△ 1.7
重化学工業	1,214,564	54.2	1,253,230	56.0	38,666	3.2
軽工業	1,025,883	45.8	983,281	44.0	△ 42,602	△ 4.2
総数	2,240,446	100.0	2,236,511	100.0	△ 3,936	△ 0.2

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



5 付加価値額

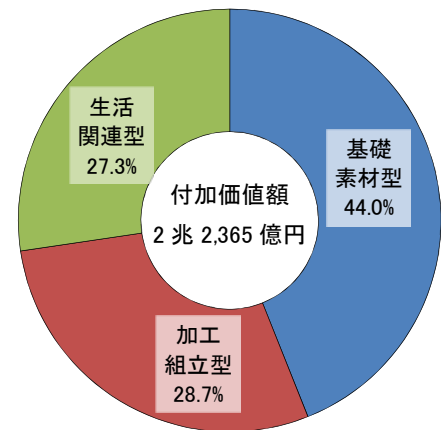
(3) 産業3類型別

～ 最も大きいのは基礎素材型 ～

産業3類型別にみると、基礎素材型が9,833億円(構成比44.0%)、加工組立型が6,426億円(同28.7%)、生活関連型が6,107億円(同27.3%)となっている。(第22図)

前年と比較すると、基礎素材型が+507億円(前年比+5.4%)、加工組立型が△101億円(同△1.5%)、生活関連型が△446億円(同△6.8%)となっている。(第19表)

第22図 産業3類型別付加価値額の構成比



第19表 産業3類型別・年次別付加価値額

(単位:百万円)

産業3分類	平成25年		平成26年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
基礎素材型	932,538	41.6	983,259	44.0	50,720	5.4
加工組立型	652,697	29.1	642,596	28.7	△ 10,102	△ 1.5
生活関連型	655,211	29.2	610,656	27.3	△ 44,554	△ 6.8
総数	2,240,446	100.0	2,236,511	100.0	△ 3,936	△ 0.2

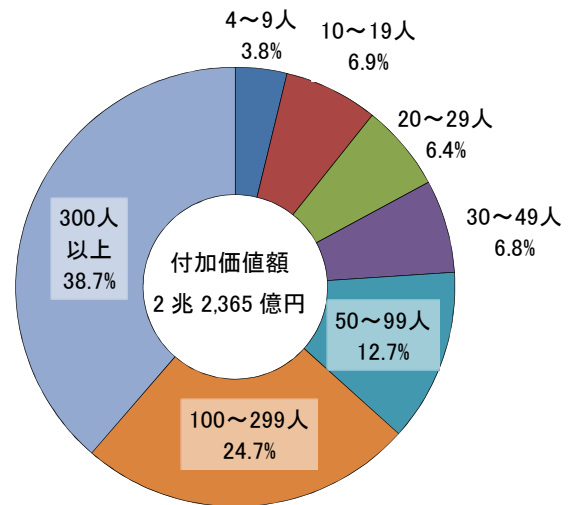
(4) 従業者規模別

～ 「100人以上」の規模で約6割を占める ～

従業者規模別(7区分)にみると、従業者数「300人以上」が8,644億円(構成比38.7%)、同「100～299人」が5,523億円(同24.7%)となっており、この2規模(1兆4,168億円)で全体の63.3%を占めている。(第23図)

前年と比較すると、増加は従業者数「300人以上」が+171億円(前年比+2.0%)、同「10～19人」が+95億円(同+6.5%)、同「50～99人」が+85億円(同+3.1%)などで、減少は同「100～299人」が△378億円(同△6.4%)、同「20～29人」が△537億円(同△3.6%)となっている。(第20表)

第23図 従業者規模別付加価値額の構成比



第20表 従業者規模別・年次別付加価値額

(単位:百万円)

従業者規模	平成25年		平成26年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
4～9人	81,262	3.6	84,645	3.8	3,383	4.2
10～19人	145,549	6.5	155,009	6.9	9,460	6.5
20～29人	148,022	6.6	142,652	6.4	△ 5,369	△ 3.6
30～49人	152,284	6.8	153,048	6.8	764	0.5
50～99人	275,907	12.3	284,397	12.7	8,491	3.1
100～299人	590,132	26.3	552,324	24.7	△ 37,809	△ 6.4
300人以上	847,291	37.8	864,435	38.7	17,144	2.0
総数	2,240,446	100.0	2,236,511	100.0	△ 3,936	△ 0.2

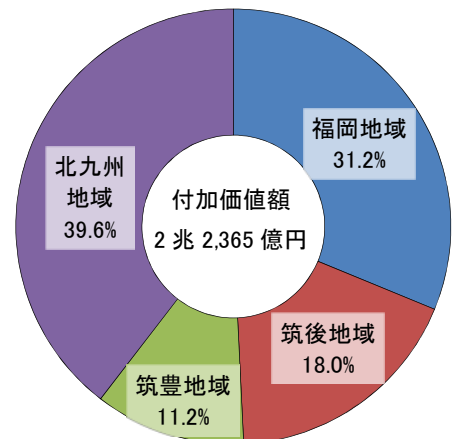
(5) 地域別

～ 最も多いのは北九州地域 ～

地域別にみると、北九州地域が8,846億円(構成比39.6%)と最も多く、次いで福岡地域が6,982億円(同31.2%)、筑後地域が4,029億円(同18.0%)、筑豊地域が2,507億円(同11.2%)となっている。(第24図)

前年と比較すると、増加は筑豊地域が+144億円(前年比+6.1%)、筑後地域が+129億円(同+3.3%)、減少は北九州地域が△287億円(同△3.1%)、福岡地域が△25億円(同△0.3%)となっている。(第21表)

第24図 地域別付加価値額の構成比



第21表 地域別・年次別付加価値額

(単位:百万円)

地 域	平成25年		平成26年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
福岡地域	700,680	31.3	698,228	31.2	△2,452	△0.3
筑後地域	390,094	17.4	402,949	18.0	12,855	3.3
筑豊地域	236,333	10.5	250,707	11.2	14,374	6.1
北九州地域	913,340	40.8	884,627	39.6	△28,713	△3.1
総 数	2,240,446	100.0	2,236,511	100.0	△3,936	△0.2

6 生産額（従業者30人以上の事業所）

～ 生産額は7兆2,336億円 ～

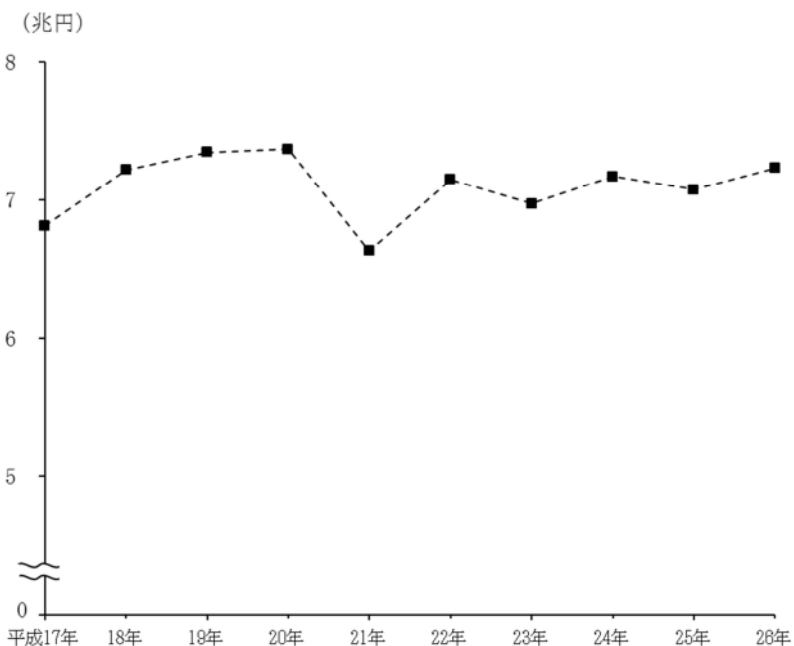
(1) 動向

生産額は7兆2,336億円で、前年比+2.2%と2年ぶりに増加した。（第22表、第25図）

第22表 生産額（年次別）

年次	生産額	
	(百万円)	前年比(%)
平成17年	6,813,839	7.7
18年	7,221,596	6.0
19年	7,349,657	1.8
20年	7,369,844	0.3
21年	6,631,023	△ 10.0
22年	7,149,730	7.8
23年	6,973,796	△ 2.5
24年	7,171,857	2.8
25年	7,077,848	△ 1.3
26年	7,233,599	2.2

第25図 生産額の推移



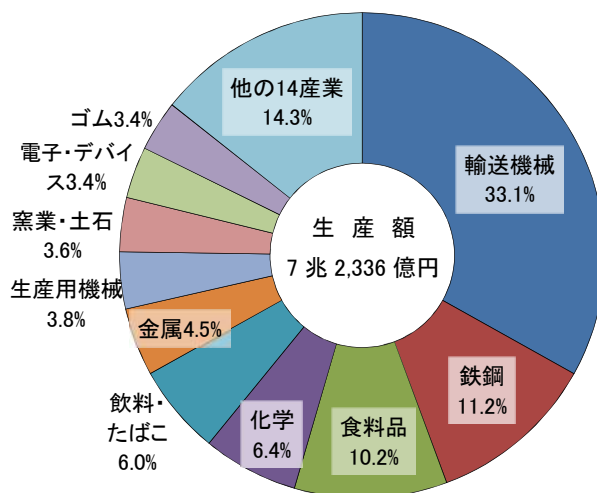
*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業(産業編)」

(2) 産業別

～ 上位3産業は、輸送機械、鉄鋼、食料品 ～

生産額が大きい産業をみると、輸送機械が2兆3,950億円（構成比33.1%）、鉄鋼が8,117億円（同11.2%）、食料品が7,369億円（同10.2%）、化学が4,608億円（同6.4%）、飲料・たばこが4,351億円（同6.0%）となっており、この5産業（4兆8,395億円）で全体の66.9%を占めている。（第26図）

第26図 産業別生産額の構成比



～ 増加は、鉄鋼、電子・デバイス、金属など ～

前年と比較すると、増加は鉄鋼が+681億円（前年比+9.2%）、電子・デバイスが+572億円（前年比+29.8%）、金属が+442億円（同+15.5%）などである。

一方、減少は飲料・たばこが△707億円（同△14.0%）、輸送機械が△259億円（同△1.1%）、その他が△80億円（同△19.7%）などとなっている。（第23表、第27図）

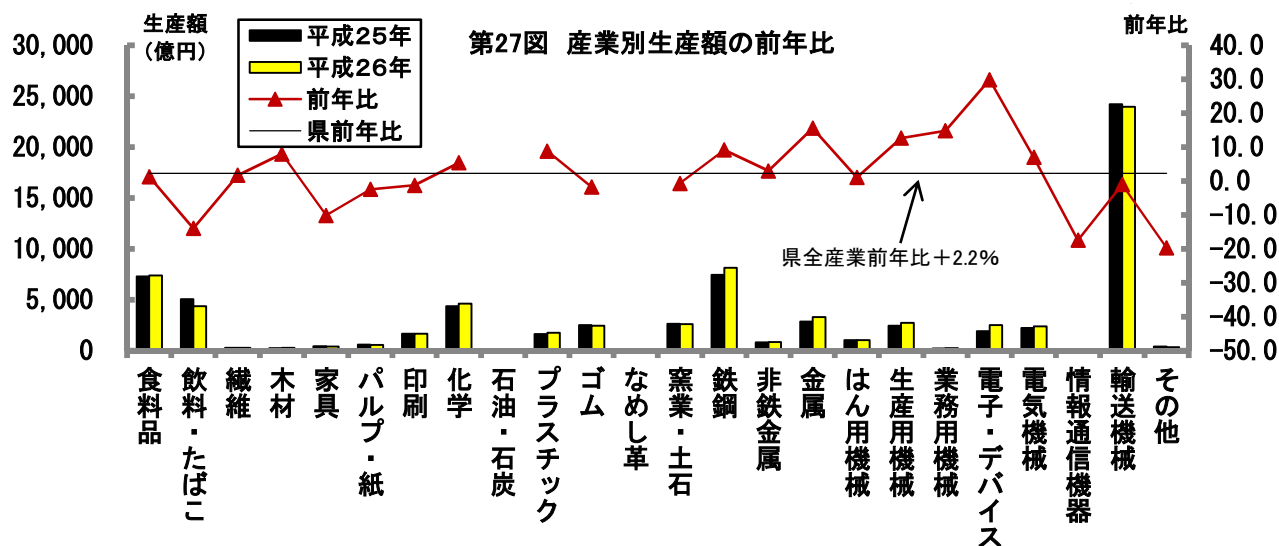
第23表 産業別・年次別生産額(従業者30人以上の事業所)

(単位:百万円)

産業中分類	平成25年		平成26年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
09 食料品 [生]	727,679	10.3	736,916	10.2	9,238	1.3
10 飲料・たばこ [生]	505,738	7.1	435,059	6.0	△ 70,679	△ 14.0
11 繊維 [生]	27,329	0.4	27,788	0.4	459	1.7
12 木材 [基]	24,547	0.3	26,504	0.4	1,957	8.0
13 家具 [生]	44,238	0.6	39,740	0.5	△ 4,498	△ 10.2
14 パルプ・紙 [基]	57,517	0.8	56,102	0.8	△ 1,415	△ 2.5
15 印刷 [生]	166,630	2.4	164,523	2.3	△ 2,107	△ 1.3
(16)化学 [基]	437,288	6.2	460,828	6.4	23,541	5.4
(17)石油・石炭 [基]	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック [基]	161,895	2.3	176,190	2.4	14,295	8.8
19 ゴム [基]	248,778	3.5	244,383	3.4	△ 4,396	△ 1.8
20 なめし革 [生]	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石 [基]	262,884	3.7	260,951	3.6	△ 1,933	△ 0.7
(22)鉄鋼 [基]	743,611	10.5	811,676	11.2	68,065	9.2
(23)非鉄金属 [基]	80,550	1.1	82,944	1.1	2,394	3.0
(24)金属 [基]	284,644	4.0	328,872	4.5	44,228	15.5
(25)はん用機械 [加]	102,211	1.4	103,264	1.4	1,053	1.0
(26)生産用機械 [加]	242,788	3.4	273,453	3.8	30,665	12.6
(27)業務用機械 [加]	20,178	0.3	23,164	0.3	2,986	14.8
(28)電子・デバイス [加]	191,820	2.7	249,058	3.4	57,238	29.8
(29)電気機械 [加]	221,290	3.1	236,742	3.3	15,452	7.0
(30)情報通信機器 [加]	12,000	0.2	9,902	0.1	△ 2,098	△ 17.5
(31)輸送機械 [加]	2,420,916	34.2	2,395,047	33.1	△ 25,869	△ 1.1
32 その他 [生]	40,370	0.6	32,407	0.4	△ 7,963	△ 19.7
重化学工業	X	X	X	X	X	X
軽工業	X	X	X	X	X	X
総数	7,077,848	100.0	7,233,599	100.0	155,751	2.2

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



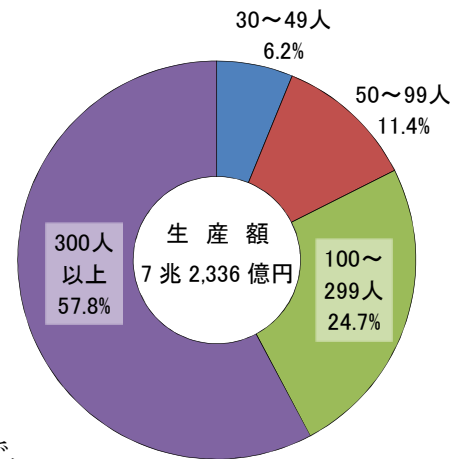
(3) 従業者規模別

～ 「100人以上」の規模だけで8割以上を占める ～

従業者規模別（4区分）にみると、従業者数「300人以上」が4兆1,795億円（構成比57.8%）と最も大きく、次いで同「100～299人」が1兆7,834億円（同24.7%）となっており、これら2規模（5兆9,630億円）で全体の82.4%を占めている。（第28図）

前年と比較すると、増加は従業者数「300人以上」が1,729億円（前年比+4.3%）同「50～99人」が+511億円（同+6.6%）、同「30～49人」が+302億円（同+7.2%）で、減少は同「100～299人」が△984億円（同△5.2%）となっている。（第24表）

第28図 従業者規模別生産額の構成比



第24表 従業者規模別・年次別生産額(従業者30人以上の事業所)

(単位:百万円)

従業者規模	平成25年		平成26年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
30～49人	417,229	5.9	447,434	6.2	30,206	7.2
50～99人	772,089	10.9	823,192	11.4	51,103	6.6
100～299人	1,881,901	26.6	1,783,447	24.7	△98,454	△5.2
300人以上	4,006,628	56.6	4,179,526	57.8	172,898	4.3
総数	7,077,848	100.0	7,233,599	100.0	155,751	2.2

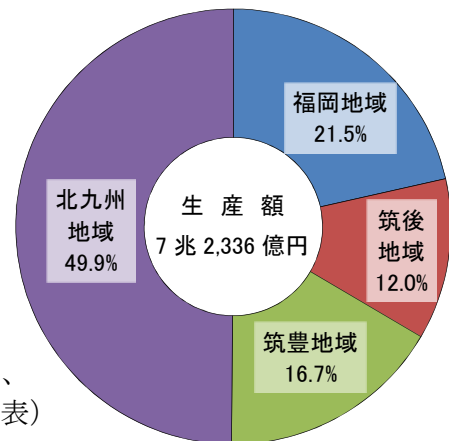
(4) 地域別

～ 北九州地域だけで約5割を占める ～

地域別にみると、北九州地域が3兆6,072億円（構成比49.9%）と最も大きく、次いで福岡地域が1兆5,525億円（同21.5%）、筑豊地域が1兆2,072億円（同16.7%）、筑後地域が8,667億円（同12.0%）となっている。（第29図）

前年と比較すると、全地域で増加しており、筑後地域が+541億円（前年比+6.7%）、北九州地域が+515億円（前年比+1.4%）、福岡地域が+385億円（同+2.5%）、筑豊地域が+116億円（同+1.0%）となっている。（第25表）

第29図 地域別生産額の構成比



第25表 地域別・年次別生産額(従業者30人以上の事業所)

(単位:百万円)

地域	平成25年		平成26年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
福岡地域	1,513,954	21.4	1,552,498	21.5	38,543	2.5
筑後地域	812,553	11.5	866,685	12.0	54,132	6.7
筑豊地域	1,195,611	16.9	1,207,188	16.7	11,577	1.0
北九州地域	3,555,729	50.2	3,607,229	49.9	51,499	1.4
総数	7,077,848	100.0	7,233,599	100.0	155,751	2.2

7 有形固定資産額（従業者30人以上の事業所）

～ 有形固定資産額は1兆8,499億円 ～

第30図 産業別有形固定資産額の構成比

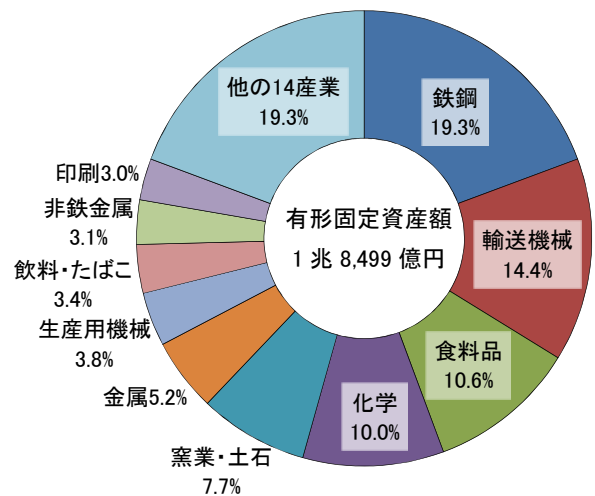
(1) 産業別

～ 上位3産業は、鉄鋼、輸送機械、食料品 ～

有形固定資産（年末現在高）が大きい産業をみると、鉄鋼が3,577億円（構成比19.3%）、輸送機械が2,672億円（同14.4%）、食料品が1,954億円（同10.6%）、化学が1,853億円（同10.0%）となっており、この4産業（1兆558億円）で全体の54.4%を占めている。（第30図）

年初現在高と比較すると、増加は食料品が+77億円（年初比+4.1%）、電子・デバイスが+71億円（同+18.3%）、非鉄金属が+38億円（同+6.9%）などとなっている。

一方、減少は鉄鋼が△168億円（同△4.5%）、輸送機械が△74億円（同△2.7%）、ゴムが△53億円（同△8.9%）などとなっている。（第26表、第31図）



第26表 産業別有形固定資産額（従業者30人以上の事業所）

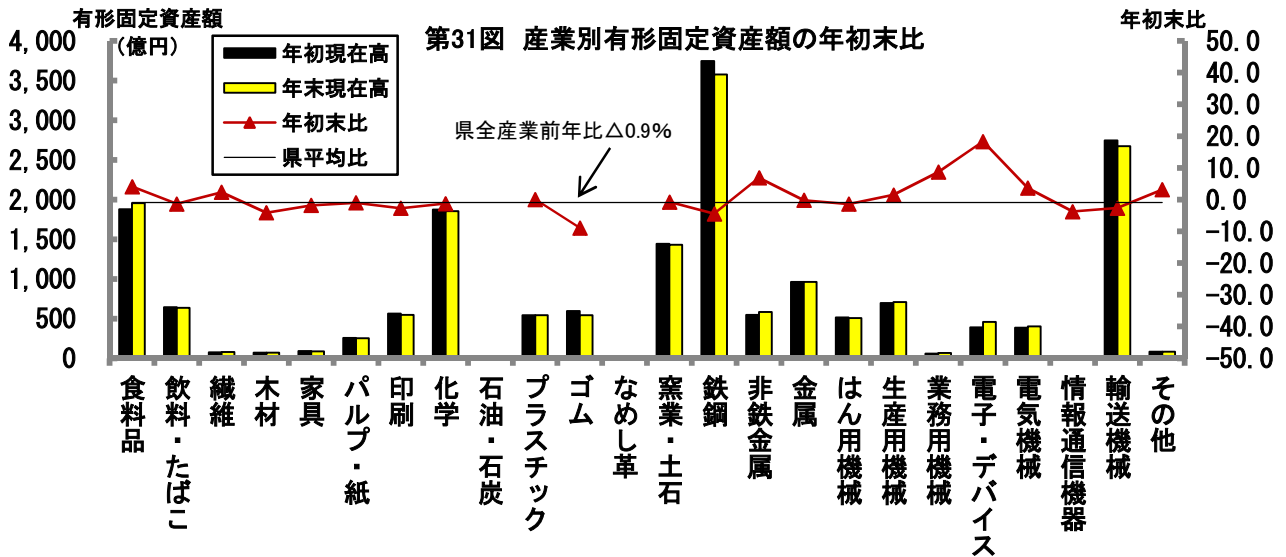
(単位:百万円)

産業中分類	年初現在高		年末現在高		増減額	年初年末比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
09 食料品 [生]	187,676	10.1	195,412	10.6	7,736	4.1
10 飲料・たばこ [生]	64,548	3.5	63,674	3.4	△ 873	△ 1.4
11 繊維 [生]	7,631	0.4	7,809	0.4	178	2.3
12 木材 [基]	7,188	0.4	6,890	0.4	△ 298	△ 4.1
13 家具 [生]	8,895	0.5	8,736	0.5	△ 159	△ 1.8
14 パルプ・紙 [基]	25,663	1.4	25,410	1.4	△ 254	△ 1.0
15 印刷 [生]	56,134	3.0	54,613	3.0	△ 1,521	△ 2.7
(16)化学 [基]	187,563	10.0	185,261	10.0	△ 2,302	△ 1.2
(17)石油・石炭 [基]	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック [基]	54,200	2.9	54,223	2.9	23	0.0
19 ゴム [基]	59,642	3.2	54,314	2.9	△ 5,328	△ 8.9
20 なめし革 [生]	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石 [基]	144,319	7.7	143,249	7.7	△ 1,070	△ 0.7
(22)鉄鋼 [基]	374,568	20.1	357,741	19.3	△ 16,827	△ 4.5
(23)非鉄金属 [基]	54,497	2.9	58,255	3.1	3,758	6.9
(24)金属 [基]	96,331	5.2	96,146	5.2	△ 186	△ 0.2
(25)はん用機械 [加]	51,352	2.8	50,629	2.7	△ 723	△ 1.4
(26)生産用機械 [加]	69,782	3.7	70,813	3.8	1,031	1.5
(27)業務用機械 [加]	5,985	0.3	6,506	0.4	520	8.7
(28)電子・デバイス [加]	38,882	2.1	46,002	2.5	7,120	18.3
(29)電気機械 [加]	38,736	2.1	40,145	2.2	1,409	3.6
(30)情報通信機器 [加]	1,501	0.1	1,445	0.1	△ 57	△ 3.8
(31)輸送機械 [加]	274,517	14.7	267,167	14.4	△ 7,350	△ 2.7
32 その他 [生]	8,093	0.4	8,347	0.5	253	3.1
重化学工業	X	X	X	X	X	X
軽工業	X	X	X	X	X	X
総数	1,866,893	100.0	1,849,920	100.0	△ 16,973	△ 0.9

*重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

7 有形固定資産額



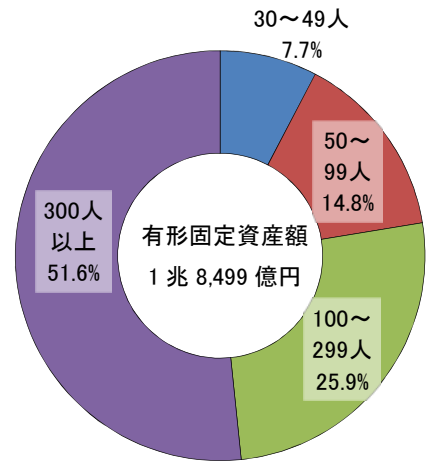
(2) 従業者規模別

第32図 従業者規模別有形固定資産額の構成比

～ 100人以上の規模で約8割を占める ～

従業者規模別（4区分）にみると、従業者数「300人以上」が9,551億円（構成比51.6%）、同「100～299人」が4,797億円（同25.9%）となっており、この2規模（1兆4,348億円）で県全体の77.6%を占めている。（第32図）

年初現在高と比較すると、増加は従業者数「50～99人」が+104億円（年初比+3.9%）で、減少は、同「300人以上」が△238億円（同△2.4%）、同「30～49人」が△19億円（同△1.3%）、同「100～299人」が△16億円（同△0.3%）となっている。（第27表）



第27表 従業者規模別有形固定資産額（従業者30人以上の事業所）

(単位:百万円)

従業者規模	年初現在高		年末現在高		増減額	年初年末比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
30 ～ 49 人	144,080	7.7	142,220	7.7	△ 1,860	△ 1.3
50 ～ 99 人	262,576	14.1	272,933	14.8	10,357	3.9
100 ～ 299 人	481,288	25.8	479,661	25.9	△ 1,627	△ 0.3
300 人 以上	978,949	52.4	955,107	51.6	△ 23,842	△ 2.4
総 数	1,866,893	100.0	1,849,920	100.0	△ 16,973	△ 0.9

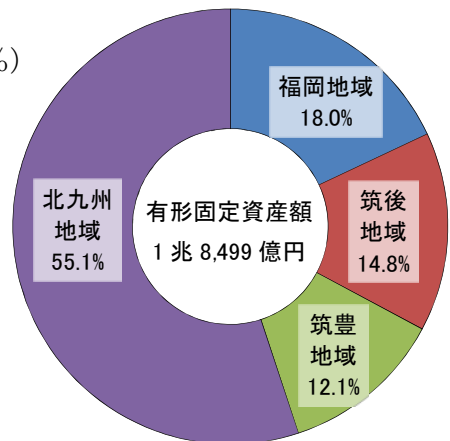
(3) 地域別

～ 北九州地域だけで5割以上を占める ～

地域別にみると、北九州地域が1兆187億円（構成比55.1%）と最も大きく、次いで福岡地域が3,332億円（同18.0%）、筑後地域が2,737億円（同14.8%）、筑豊地域が2,243億円（同12.1%）となっている。（第33図）

年初現在高と比較すると、増加は筑後地域が+96億円（年初比+3.6%）、福岡地域が+60億円（同+1.8%）、減少は北九州地域が△325億円（同△3.1%）、筑豊地域が△1億円（同△0.0%）となっている。（第28表）

第33図 地域別有形固定資産額の構成比



第28表 地域別有形固定資産額(従業員30人以上の事業所)

(単位:百万円)

地 域	年初現在高		年末現在高		増減額	年初年末比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
福岡地域	327,163	17.5	333,186	18.0	6,024	1.8
筑後地域	264,109	14.1	273,731	14.8	9,622	3.6
筑豊地域	224,347	12.0	224,274	12.1	△ 73	△ 0.0
北九州地域	1,051,274	56.3	1,018,729	55.1	△ 32,545	△ 3.1
総 数	1,866,893	100.0	1,849,920	100.0	△ 16,973	△ 0.9

8 投資総額

8 投資総額（従業者30人以上の事業所）

～ 投資総額は2,451億円 ～

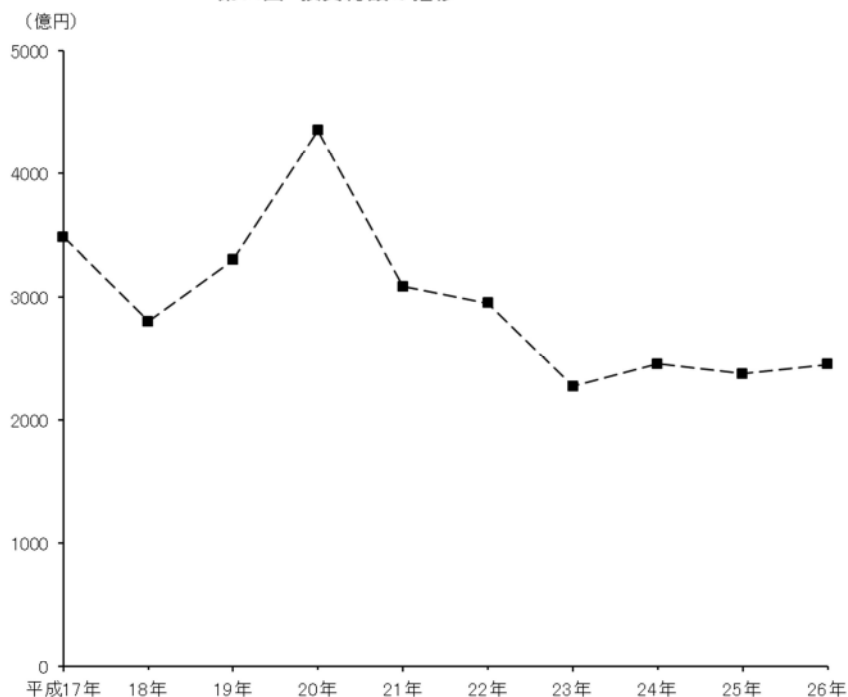
(1) 動向

投資総額は2,451億円で、前年比3.3%と2年ぶりに増加した。(第29表、第34図)

第29表 投資総額(年次別)

年次	投資総額	
	(百万円)	前年比(%)
平成17年	348,649	54.2
18年	280,291	△ 19.6
19年	329,943	17.7
20年	435,324	31.9
21年	308,638	△ 29.1
22年	295,081	△ 4.4
23年	226,946	△ 23.1
24年	245,256	8.1
25年	237,207	△ 3.3
26年	245,072	3.3

第34図 投資総額の推移



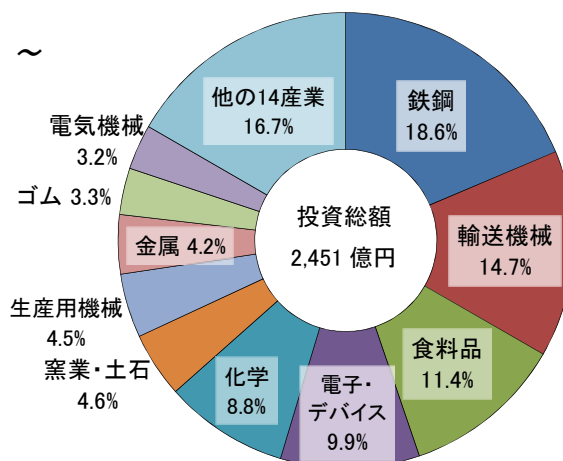
*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業(産業編)」

(2) 産業別

第35図 産業別投資総額の構成比

～ 上位3産業は、鉄鋼、輸送機械、食料品 ～

投資総額が大きい産業をみると、鉄鋼が457億円(構成比18.6%)、輸送機械が360億円(同14.7%)、食料品が281億円(同11.4%)、電子・デバイスが242億円(同9.9%)、化学が216億円(同8.8%)となっており、この5産業(1,555億円)で全体の63.5%を占めている。(第35図)



～ 増加は、電子・デバイス、食料品、飲料・たばこなど ～

前年と比較すると、増加は電子・デバイスが+96億円（前年比+65.4%）、食料品が+64億円（同+29.3%）、飲料・たばこが+35億円（同+87.0%）などとなっている。

一方、減少はゴムが△42億円（同△34.2%）、化学が△40億円（同△15.5%）、鉄鋼が△32億円（同△6.5%）、などとなっている。（第30表、第36図）

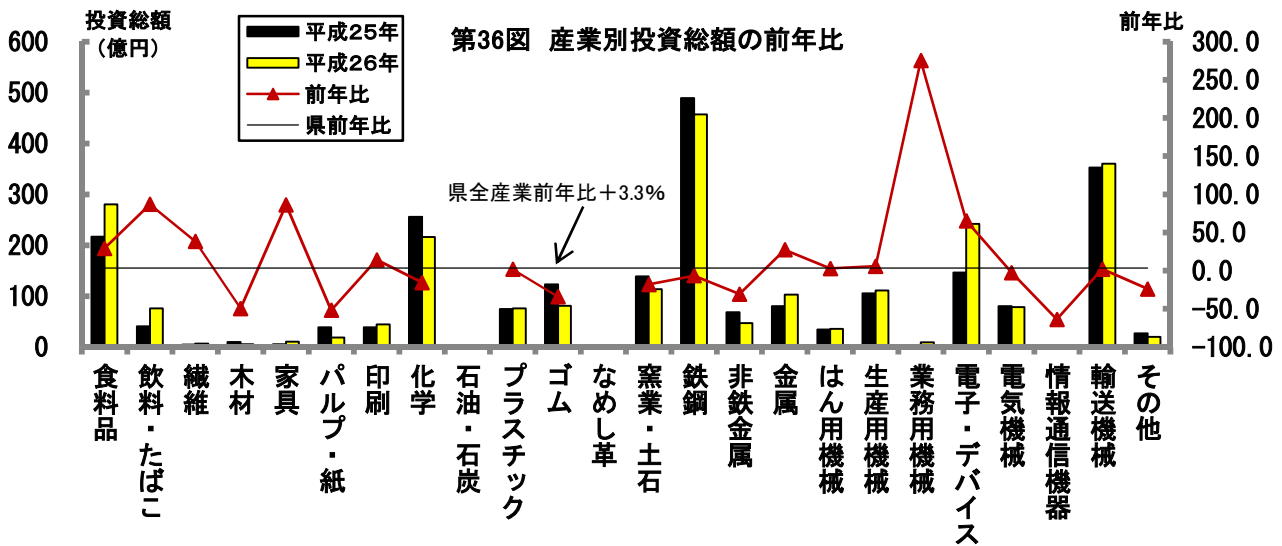
第30表 産業別投資総額（従業者30人以上の事業所）

（単位：百万円）

産業中分類	平成25年		平成26年		増減額	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
09 食料品 [生]	21,692	9.1	28,055	11.4	6,363	29.3
10 飲料・たばこ [生]	4,042	1.7	7,560	3.1	3,517	87.0
11 繊維 [生]	502	0.2	695	0.3	193	38.6
12 木材 [基]	1,009	0.4	509	0.2	△ 500	△ 49.5
13 家具 [生]	556	0.2	1,037	0.4	480	86.4
14 パルプ・紙 [基]	3,880	1.6	1,872	0.8	△ 2,008	△ 51.8
15 印刷 [生]	3,889	1.6	4,437	1.8	548	14.1
(16)化学 [基]	25,567	10.8	21,600	8.8	△ 3,967	△ 15.5
(17)石油・石炭 [基]	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック [基]	7,441	3.1	7,569	3.1	128	1.7
19 ゴム [基]	12,316	5.2	8,108	3.3	△ 4,208	△ 34.2
20 なめし革 [生]	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石 [基]	13,885	5.9	11,363	4.6	△ 2,522	△ 18.2
(22)鉄鋼 [基]	48,880	20.6	45,679	18.6	△ 3,201	△ 6.5
(23)非鉄金属 [基]	6,799	2.9	4,709	1.9	△ 2,090	△ 30.7
(24)金属 [基]	8,050	3.4	10,260	4.2	2,210	27.5
(25)はん用機械 [加]	3,446	1.5	3,544	1.4	98	2.8
(26)生産用機械 [加]	10,525	4.4	11,126	4.5	601	5.7
(27)業務用機械 [加]	245	0.1	918	0.4	673	275.2
(28)電子・デバイス [加]	14,619	6.2	24,186	9.9	9,567	65.4
(29)電気機械 [加]	8,056	3.4	7,851	3.2	△ 204	△ 2.5
(30)情報通信機器 [加]	120	0.1	43	0.0	△ 77	△ 63.9
(31)輸送機械 [加]	35,256	14.9	35,982	14.7	726	2.1
32 その他 [生]	2,648	1.1	2,012	0.8	△ 636	△ 24.0
重化学工業	X	X	X	X	X	X
軽工業	X	X	X	X	X	X
総数	237,207	100.0	245,072	100.0	7,865	3.3

*重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。



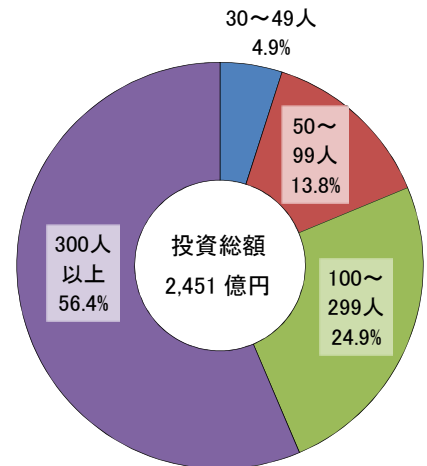
(3) 従業者規模別

～ 100人以上の規模で8割以上を占める ～

従業者規模別（4区分）にみると、従業者数「300人以上」が1,382億円（構成比56.4%）、同「100～299人」が609億円（同24.9%）となっており、この2規模（1,991億円）で全体の81.2%を占めている。（第37図）

前年と比較すると、増加は従業者数「100～299人」が+70億円（同+13.0%）、同「50～99人」が+24億円（前年比+7.7%）、減少は同「30～49人」が△13億円（同△9.4%）、同「300人以上」が△3億円（同△0.2%）となっている。（第31表）

第37図 従業者規模別投資総額の構成比



第31表 従業者規模別投資総額（従業者30人以上の事業所）

(単位:百万円)

従業者規模	平成25年		平成26年		増減額	前年比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
30～49人	13,344	5.6	12,086	4.9	△1,258	△9.4
50～99人	31,435	13.3	33,852	13.8	2,418	7.7
100～299人	53,933	22.7	60,943	24.9	7,010	13.0
300人以上	138,495	58.4	138,191	56.4	△304	△0.2
総数	237,207	100.0	245,072	100.0	7,865	3.3

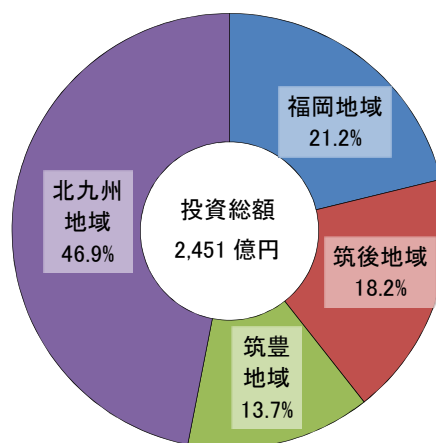
(4) 地域別

～ 福岡地域、筑豊地域の割合が増加 ～

地域別にみると、北九州地域が1,150億円（構成比46.9%）と最も大きく、次いで福岡地域が519億円（同21.2%）、筑後地域が447億円（同18.2%）、筑豊地域が336億円（同13.7%）となっている。（第38図）

前年と比較すると、増加は福岡地域が+131億円（前年比+33.9%）、筑豊地域が+69億円（同+25.8%）、減少は北九州地域が△78億円（同△6.4%）、筑後地域が△43億円（△8.8%）となっている。（第32表）

第38図 地域別投資総額の構成比



第32表 地域別投資総額（従業員30人以上の事業所）

(単位:百万円)

地 域	平成 25 年		平成 26 年		増減額	前年比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
福 岡 地 域	38,755	16.3	51,892	21.2	13,137	33.9
筑 後 地 域	48,987	20.7	44,658	18.2	△ 4,329	△ 8.8
筑 豊 地 域	26,672	11.2	33,559	13.7	6,887	25.8
北 九 州 地 域	122,793	51.8	114,963	46.9	△ 7,830	△ 6.4
総 数	237,207	100.0	245,072	100.0	7,865	3.3

9 工業用水使用状況（従業者30人以上の事業所）

～ 1日当たり工業用水使用量は5,261千 m^3 ～

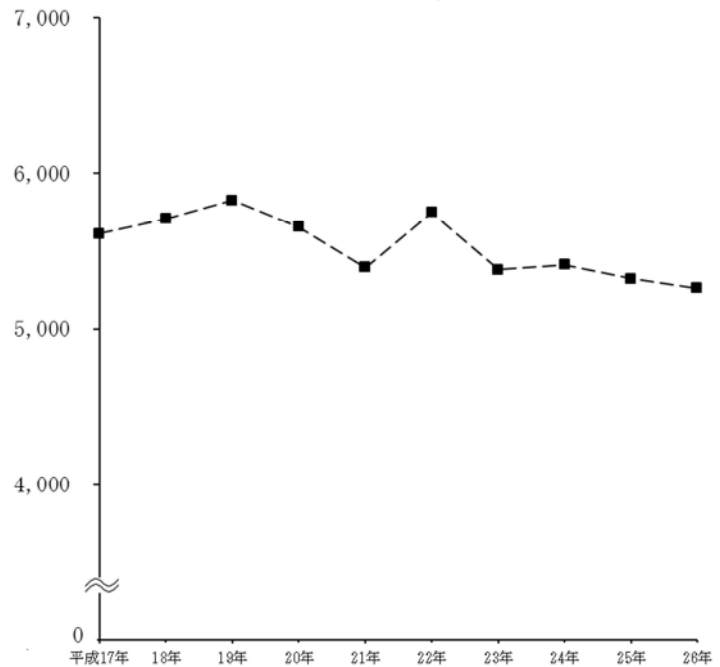
(1) 動向

1日当たり工業用水使用量は5,261千 m^3 で、前年比△1.1%と2年連続で減少した。
 (第33表、第39図)

第33表 1日当たり工業用水使用量(年次別)

年次	1日当たり工業用水使用量	
	(千 m^3)	前年比(%)
平成17年	5,613	△ 2.6
18年	5,708	1.7
19年	5,827	2.1
20年	5,656	△ 2.9
21年	5,394	△ 4.6
22年	5,747	6.5
23年	5,380	△ 6.4
24年	5,410	0.6
25年	5,321	△ 1.6
26年	5,261	△ 1.1

第39図 1日当たり工業用水使用量の推移



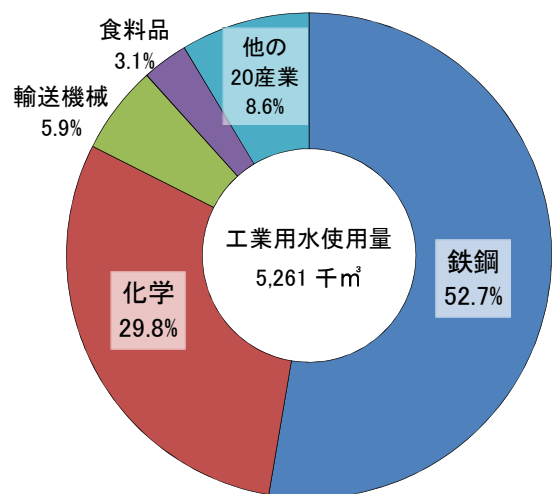
*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業(産業編)」

(2) 産業別

～ 上位3産業は、鉄鋼、化学、輸送機械 ～

工業用水使用量が多い産業をみると、鉄鋼が2,771千 m^3 （構成比52.7%）と最も多く、次いで化学が1,566千 m^3 （同29.8%）、輸送機械が311千 m^3 （同5.9%）となっており、この3産業（4,648千 m^3 ）で全体の88.3%を占めている。
 (第40図)

第40図 産業別工業用水使用量の構成比



～ 増加は鉄鋼、輸送機械、電子・デバイスなど、減少は化学、はん用機械など ～

前年と比較すると、増加は鉄鋼が+19千 m^3 （前年比+0.7%）、輸送機械が+6千 m^3 （同+2.0%）、電子・デバイスが+1千 m^3 （同+1.7%）などとなっている。

一方、減少は化学が Δ 90千 m^3 （同 Δ 5.4%）、はん用機械が Δ 5千 m^3 （同 Δ 84.3%）、業務用機械が Δ 1千 m^3 （同 Δ 90.8%）などとなっている。（第34表、第41図）

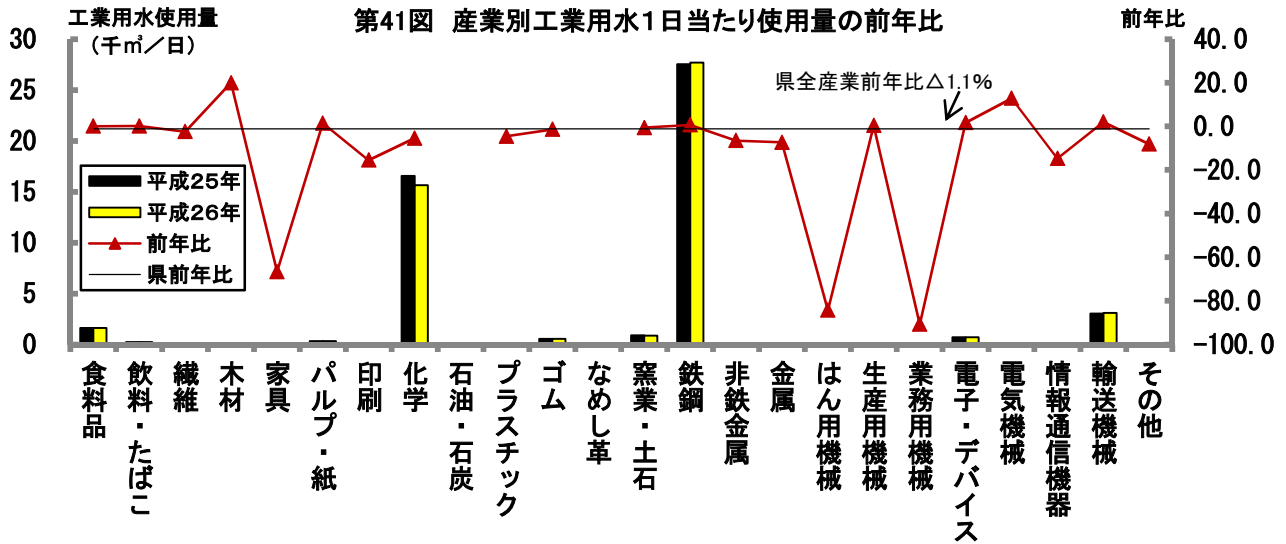
第34表 産業別工業用水1日当たり使用量(従業者30以上の事業所)

(単位: m^3)

産業中分類	総使用量					うち淡水使用量				
	平成25年	平成26年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)	平成25年	平成26年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)
09 食 料 品 [生]	160,919	161,072	3.1	153	0.1	96,430	97,224	2.3	794	0.8
10 飲 料・たばこ [生]	25,162	25,197	0.5	35	0.1	24,176	X	X	X	X
11 織 維 [生]	3,060	2,986	0.1	Δ 74	Δ 2.4	3,060	2,986	0.1	Δ 74	Δ 2.4
12 木 材 [基]	926	1,111	0.0	185	20.0	926	1,111	0.0	185	20.0
13 家 具 [生]	1,415	472	0.0	Δ 943	Δ 66.6	1,415	472	0.0	Δ 943	Δ 66.6
14 パ ル プ・紙 [基]	32,533	33,009	0.6	476	1.5	32,533	33,009	0.8	476	1.5
15 印 刷 [生]	1,666	1,408	0.0	Δ 258	Δ 15.5	1,666	1,408	0.0	Δ 258	Δ 15.5
(16)化 学 [基]	1,656,051	1,566,116	29.8	Δ 89,935	Δ 5.4	1,535,932	1,458,188	34.1	Δ 77,744	Δ 5.1
(17)石 油・石炭 [基]	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラ ス チ ッ ク [基]	6,103	5,825	0.1	Δ 278	Δ 4.6	6,103	5,825	0.1	Δ 278	Δ 4.6
19 ゴ ム [基]	56,817	56,032	1.1	Δ 785	Δ 1.4	56,817	56,032	1.3	Δ 785	Δ 1.4
20 な め し 革 [生]	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業・土石 [基]	88,757	88,222	1.7	Δ 535	Δ 0.6	88,757	88,222	2.1	Δ 535	Δ 0.6
(22)鉄 鋼 [基]	2,752,007	2,770,731	52.7	18,724	0.7	2,085,016	2,083,440	48.8	Δ 1,576	Δ 0.1
(23)非 鉄 金 属 [基]	5,513	5,154	0.1	Δ 359	Δ 6.5	5,513	5,154	0.1	Δ 359	Δ 6.5
(24)金 属 [基]	7,219	6,689	0.1	Δ 530	Δ 7.3	7,219	6,689	0.2	Δ 530	Δ 7.3
(25)はん用機械 [加]	5,466	859	0.0	Δ 4,607	Δ 84.3	5,466	859	0.0	Δ 4,607	Δ 84.3
(26)生産用機械 [加]	2,334	2,342	0.0	8	0.3	2,334	2,342	0.1	8	0.3
(27)業務用機械 [加]	1,056	97	0.0	Δ 959	Δ 90.8	1,056	97	0.0	Δ 959	Δ 90.8
(28)電子・デバイス [加]	71,409	72,601	1.4	1,192	1.7	71,409	72,601	1.7	1,192	1.7
(29)電 気 機 械 [加]	3,308	3,732	0.1	424	12.8	3,308	3,732	0.1	424	12.8
(30)情報通信機器 [加]	61	52	0.0	Δ 9	Δ 14.8	61	52	0.0	Δ 9	Δ 14.8
(31)輸 送 機 械 [加]	304,627	310,721	5.9	6,094	2.0	304,627	310,721	7.3	6,094	2.0
32 そ の 他 [生]	379	348	0.0	Δ 31	Δ 8.2	379	348	0.0	Δ 31	Δ 8.2
重 化 学 工 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
軽 工 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
総 数	5,321,242	5,261,276	100.0	Δ 59,966	Δ 1.1	4,349,957	4,270,859	100.0	Δ 79,098	Δ 1.8

*重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は<利用上の注意>参照。



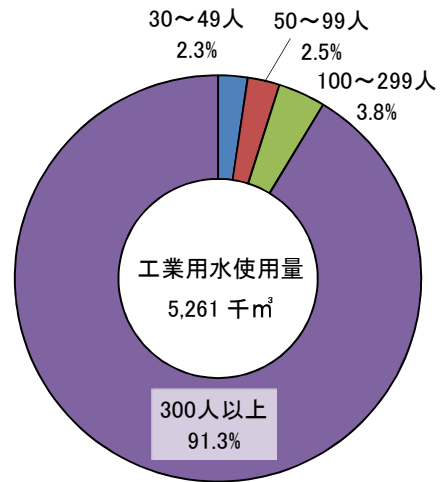
(3) 従業者規模別

～「300人以上」の規模だけで9割以上を占める～

従業者規模別（4区分）にみると、従業者数「300人以上」が4,806千m³と全体の91.3%を占めている。（第42図）

前年と比較すると、増加は同「30～49人」が+10千m³（前年比+8.6%）、同「100～299人」が+7千m³（同3.9%）で、減少は同「300人以上」が $\Delta 67$ 千m³（同 $\Delta 1.4\%$ ）、同「50～99人」が $\Delta 10$ 千m³（同 $\Delta 6.9\%$ ）となっている。（第35表）

第42図 従業者規模別工業用水使用量の構成比



第35表 従業者規模別工業用水1日当たり使用量（従業者30人以上の事業所）

従業者規模	総使用量					うち 淡水 使用量				
	平成25年	平成26年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)	平成25年	平成26年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)
30～49人	113,123	122,907	2.3	9,784	8.6	72,217	81,926	1.9	9,709	13.4
50～99人	143,999	134,131	2.5	$\Delta 9,868$	$\Delta 6.9$	78,886	72,423	1.7	$\Delta 6,463$	$\Delta 8.2$
100～299人	191,035	198,432	3.8	7,397	3.9	149,336	155,824	3.6	6,488	4.3
300人以上	4,873,085	4,805,806	91.3	$\Delta 67,279$	$\Delta 1.4$	4,049,518	3,960,686	92.7	$\Delta 88,832$	$\Delta 2.2$
総数	5,321,242	5,261,276	100.0	$\Delta 59,966$	$\Delta 1.1$	4,349,957	4,270,859	100.0	$\Delta 79,098$	$\Delta 1.8$

(単位: m³)

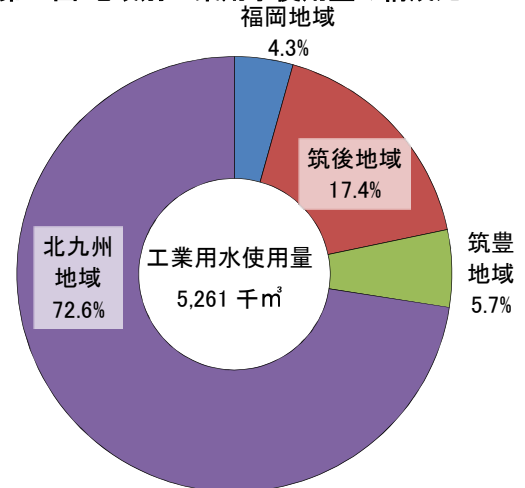
(4) 地域別

～ 北九州地域だけで7割以上を占める ～

地域別にみると、北九州地域が3,817千 m^3 （構成比72.6%）と最も多く、次いで筑後地域が914千 m^3 （同17.4%）、筑豊地域が302千 m^3 （同5.7%）、福岡地域が229千 m^3 （同4.3%）となっている。（第43図）

前年と比較すると、増加は筑豊地域が+3千 m^3 （前年比+1.1%）福岡地域が+1千 m^3 （同+0.3%）で、減少は北九州地域が Δ 63千 m^3 （同 Δ 1.6%）、筑後地域が Δ 1千 m^3 （同 Δ 0.1%）となっている。（第36表）

第43図 地域別工業用水使用量の構成比



第36表 地域別工業用水1日当たり使用量(従業者30人以上の事業所)

(単位: m^3)

地 域	総 使 用 量					う ち 淡 水 使 用 量				
	平成25年	平成26年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)	平成25年	平成26年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)
福 岡 地 域	227,903	228,637	4.3	734	0.3	190,862	191,637	4.5	775	0.4
筑 後 地 域	914,521	913,767	17.4	Δ 754	Δ 0.1	914,521	913,767	21.4	Δ 754	Δ 0.1
筑 豊 地 域	298,416	301,581	5.7	3,165	1.1	298,416	301,581	7.1	3,165	1.1
北 九 州 地 域	3,880,402	3,817,291	72.6	Δ 63,111	Δ 1.6	2,946,158	2,863,874	67.1	Δ 82,284	Δ 2.8
総 数	5,321,242	5,261,276	100.0	Δ 59,966	Δ 1.1	4,349,957	4,270,859	100.0	Δ 79,098	Δ 1.8

10 雇用形態別従業者数

従業者数とは個人事業主及び無給家族従業者と常用労働者の合計である。

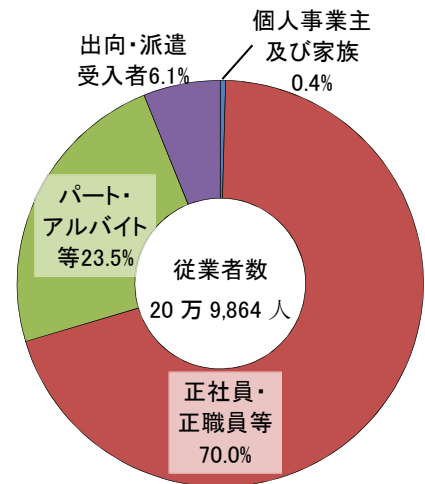
(1) 雇用形態別

～ 正社員・正職員等だけで約7割を占める ～

雇用形態別にみると、正社員・正職員等が14万6,844人（構成比70.0%）と最も多く、次いでパート・アルバイト等が4万9,285人（同23.5%）、出向・派遣受入者が1万2,836人（同6.1%）、個人事業主及び無給家族従業者が899人（同0.4%）となっている。（第44図）

前年と比較すると、増加は出向・派遣受入者が+1,034人（前年比+8.8%）、パート・アルバイト等が+357人（同+0.7%）で、減少は正社員・正職員等が△1,154人（同△0.8%）、個人事業主及び無給家族従業者が△83人（同△8.5%）となっている。（第37表）

第44図 従業者数の雇用形態別構成比



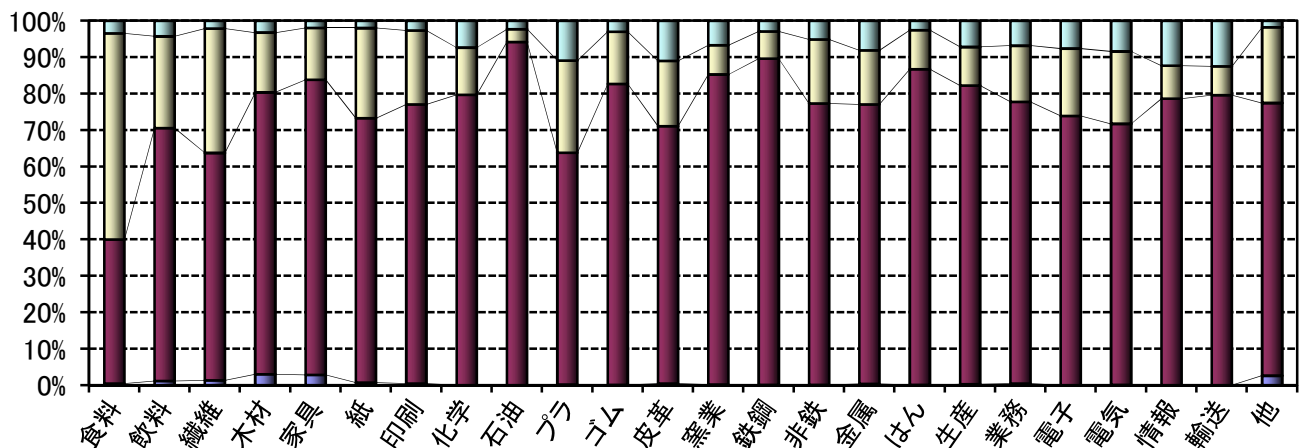
(2) 産業別

～ 正社員・正職員等の占める比率が高いのは石油・石炭 ～

産業別にみると、個人事業主及び無給家族従業者の占める比率が最も高いのは木材で3.0%（81人）、正社員・正職員等は石油・石炭で94.2%（749人）、パート・アルバイト等は食料品で56.6%（2万4,824人）、出向・派遣受入者は輸送機械で12.5%（3,053人）となっている。（第37表、第45図）

第45図 産業中分類別・雇用形態別従業者数の構成比

■個人事業主及び家族 ■正社員・正職員等 ■パート・アルバイト等 ■出向・派遣受入者



第37表 産業別雇用形態別従業者数

区 分	個人事業主及び家族					正社員・正職員等					
	平成 25年	平成 26年	増減数	構成比 (%)	前年比 (%)	平成 25年	平成 26年	増減数	構成比 (%)	前年比 (%)	
産 業 中 分 類	9 食 料 品 [生]	229	214	△ 15	23.8	△ 6.6	17,668	17,337	△ 331	11.8	△ 1.9
	10 飲 料・たばこ [生]	40	43	3	4.8	7.5	2,576	2,545	△ 31	1.7	△ 1.2
	11 織 維 [生]	78	66	△ 12	7.3	△ 15.4	3,338	3,105	△ 233	2.1	△ 7.0
	12 木 材 [基]	87	81	△ 6	9.0	△ 6.9	2,204	2,089	△ 115	1.4	△ 5.2
	13 家 具 [生]	167	148	△ 19	16.5	△ 11.4	4,379	4,201	△ 178	2.9	△ 4.1
	14 パルプ・紙 [基]	21	24	3	2.7	14.3	2,483	2,431	△ 52	1.7	△ 2.1
	15 印 刷 [生]	57	49	△ 8	5.5	△ 14.0	8,078	7,826	△ 252	5.3	△ 3.1
	(16) 化 学 [基]	-	-	0	0.0	-	7,050	6,780	△ 270	4.6	△ 3.8
	(17) 石 油・石炭 [基]	-	-	0	0.0	-	725	749	24	0.5	3.3
	18 プラスチック [基]	20	22	2	2.4	10.0	6,229	6,420	191	4.4	3.1
	19 ゴ ム [基]	1	5	4	0.6	400.0	4,054	3,936	△ 118	2.7	△ 2.9
	20 な め し 革 [生]	3	1	△ 2	0.1	△ 66.7	131	154	23	0.1	17.6
	21 窯 業・土石 [基]	23	23	0	2.6	0.0	11,327	10,771	△ 556	7.3	△ 4.9
	(22) 鉄 鋼 [基]	8	9	1	1.0	12.5	9,695	9,347	△ 348	6.4	△ 3.6
	(23) 非 鉄 金 属 [基]	5	2	△ 3	0.2	△ 60.0	1,953	1,948	△ 5	1.3	△ 0.3
	(24) 金 属 [基]	76	70	△ 6	7.8	△ 7.9	13,798	14,144	346	9.6	2.5
	(25) は ん 用 機 械 [加]	11	7	△ 4	0.8	△ 36.4	5,784	6,054	270	4.1	4.7
	(26) 生 産 用 機 械 [加]	50	44	△ 6	4.9	△ 12.0	11,115	11,326	211	7.7	1.9
	(27) 業 務 用 機 械 [加]	8	5	△ 3	0.6	△ 37.5	923	886	△ 37	0.6	△ 4.0
	(28) 電 子・デバイス [加]	4	1	△ 3	0.1	△ 75.0	4,610	4,526	△ 84	3.1	△ 1.8
	(29) 電 気 機 械 [加]	8	7	△ 1	0.8	△ 12.5	8,353	8,448	95	5.8	1.1
	(30) 情 報 通 信 機 器 [加]	-	-	0	0.0	-	519	486	△ 33	0.3	△ 6.4
	(31) 輸 送 機 械 [加]	14	11	△ 3	1.2	△ 21.4	18,842	19,427	585	13.2	3.1
	32 そ の 他 [生]	72	67	△ 5	7.5	△ 6.9	2,164	1,908	△ 256	1.3	△ 11.8
	重 化 学 工 業	184	156	△ 28	17.4	△ 15.2	83,367	84,121	754	57.3	0.9
	軽 工 業	798	743	△ 55	82.6	△ 6.9	64,631	62,723	△ 1,908	42.7	△ 3.0
	総 数	982	899	△ 83	100.0	△ 8.5	147,998	146,844	△ 1,154	100.0	△ 0.8

*重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

* [基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は<利用上の注意>参照。

第37表 (つづき) 産業別雇用形態別従業者数

区 分	パート・アルバイト等					出向・派遣受入者					合計					
	平成 25年	平成 26年	増減数	構成比 (%)	前年比 (%)	平成 25年	平成 26年	増減数	構成比 (%)	前年比 (%)	平成 25年	平成 26年	増減数	構成比 (%)	前年比 (%)	
産 業 中 分 類	9 食 料 品 [生]	24,522	24,824	302	50.4	1.2	1,762	1,501	△ 261	11.7	△ 14.8	44,181	43,876	△ 305	20.9	△ 0.7
	10 飲 料・たばこ [生]	926	924	△ 2	1.9	△ 0.2	152	156	4	1.2	2.6	3,694	3,668	△ 26	1.7	△ 0.7
	11 織 維 [生]	1,688	1,699	11	3.4	0.7	73	104	31	0.8	42.5	5,177	4,974	△ 203	2.4	△ 3.9
	12 木 材 [基]	461	443	△ 18	0.9	△ 3.9	96	87	△ 9	0.7	△ 9.4	2,848	2,700	△ 148	1.3	△ 5.2
	13 家 具 [生]	794	738	△ 56	1.5	△ 7.1	185	101	△ 84	0.8	△ 45.4	5,525	5,188	△ 337	2.5	△ 6.1
	14 パルプ・紙 [基]	813	829	16	1.7	2.0	79	66	△ 13	0.5	△ 16.5	3,396	3,350	△ 46	1.6	△ 1.4
	15 印 刷 [生]	1,941	2,078	137	4.2	7.1	211	269	58	2.1	27.5	10,287	10,222	△ 65	4.9	△ 0.6
	(16) 化 学 [基]	1,025	1,102	77	2.2	7.5	383	624	241	4.9	62.9	8,458	8,506	48	4.1	0.6
	(17) 石 油・石炭 [基]	15	28	13	0.1	86.7	18	18	0	0.1	0.0	758	795	37	0.4	4.9
	18 プラスチック [基]	2,544	2,558	14	5.2	0.6	655	1,099	444	8.6	67.8	9,448	10,099	651	4.8	6.9
	19 ゴ ム [基]	735	683	△ 52	1.4	△ 7.1	207	142	△ 65	1.1	△ 31.4	4,997	4,766	△ 231	2.3	△ 4.6
	20 な め し 革 [生]	39	39	0	0.1	0.0	15	24	9	0.2	60.0	188	218	30	0.1	16.0
	21 窯 業・土石 [基]	1,080	1,015	△ 65	2.1	△ 6.0	856	849	△ 7	6.6	△ 0.8	13,286	12,658	△ 628	6.0	△ 4.7
	(22) 鉄 鋼 [基]	739	783	44	1.6	6.0	358	301	△ 57	2.3	△ 15.9	10,800	10,440	△ 360	5.0	△ 3.3
	(23) 非 鉄 金 属 [基]	407	443	36	0.9	8.8	155	129	△ 26	1.0	△ 16.8	2,520	2,522	2	1.2	0.1
	(24) 金 属 [基]	2,714	2,733	19	5.5	0.7	1,516	1,492	△ 24	11.6	△ 1.6	18,104	18,439	335	8.8	1.9
	(25) は ん 用 機 械 [加]	705	750	45	1.5	6.4	210	178	△ 32	1.4	△ 15.2	6,710	6,989	279	3.3	4.2
	(26) 生 産 用 機 械 [加]	1,321	1,464	143	3.0	10.8	721	989	268	7.7	37.2	13,207	13,823	616	6.6	4.7
	(27) 業 務 用 機 械 [加]	200	177	△ 23	0.4	△ 11.5	77	78	1	0.6	1.3	1,208	1,146	△ 62	0.5	△ 5.1
	(28) 電 子・デバイス [加]	1,092	1,134	42	2.3	3.8	291	466	175	3.6	60.1	5,997	6,127	130	2.9	2.2
	(29) 電 気 機 械 [加]	2,578	2,340	△ 238	4.7	△ 9.2	954	989	35	7.7	3.7	11,893	11,784	△ 109	5.6	△ 0.9
	(30) 情 報 通 信 機 器 [加]	132	56	△ 76	0.1	△ 57.6	92	76	△ 16	0.6	△ 17.4	743	618	△ 125	0.3	△ 16.8
	(31) 輸 送 機 械 [加]	1,936	1,915	△ 21	3.9	△ 1.1	2,691	3,053	362	23.8	13.5	23,483	24,406	923	11.6	3.9
	32 そ の 他 [生]	521	530	9	1.1	1.7	45	45	0	0.4	0.0	2,802	2,550	△ 252	1.2	△ 9.0
	重 化 学 工 業	12,864	12,925	61	26.2	0.5	7,466	8,393	927	65.4	12.4	103,881	105,595	1,714	50.3	1.6
	軽 工 業	36,064	36,360	296	73.8	0.8	4,336	4,443	107	34.6	2.5	105,829	104,269	△ 1,560	49.7	△ 1.5
	総 数	48,928	49,285	357	100.0	0.7	11,802	12,836	1,034	100.0	8.8	209,710	209,864	154	100.0	0.1

*重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

* [基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は<利用上の注意>参照。

10 雇用形態別従業者数

(3) 産業3類型別

～ 正社員・正職員等の占める比率が高いのは基礎素材型 ～

産業3類型別にみると、個人事業主及び無給家族従業者の占める割合が最も高いのは生活関連型で0.8%(588人)、正社員・正職員等は基礎素材型で78.9%(58,615人)、パート・アルバイト等は生活関連型で43.6%(30,832人)、出向・派遣受入者は加工組立型で9.0%(5,829人)となっている。(第38表、第46図)

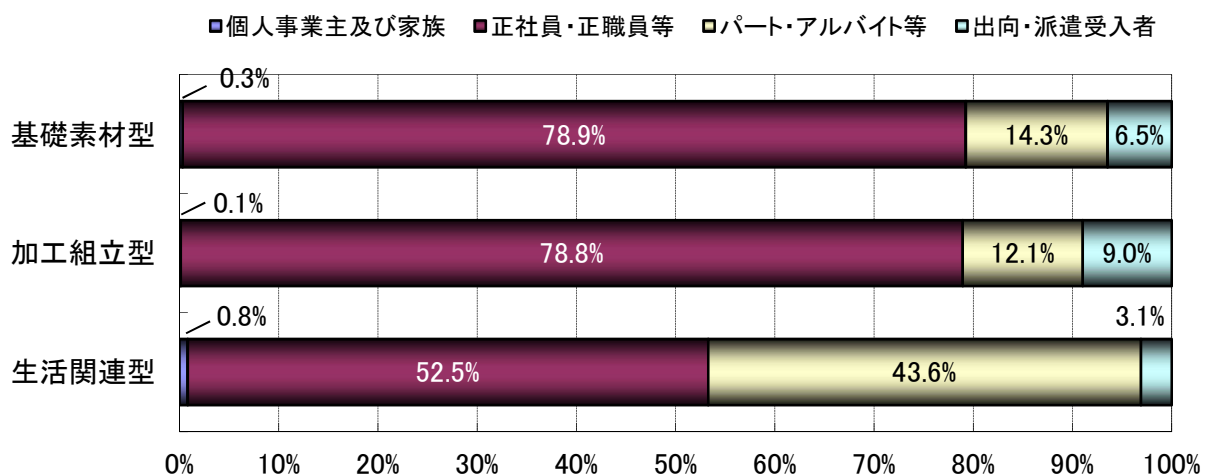
第38表 産業3類型別雇用形態別従業者数

区 分		個人事業主及び家族				正社員・正職員等					
		平成25年	平成26年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成25年	平成26年	増減数	構成比(%)	前年比(%)
3 類型	基礎素材型	241	236	△5	26.3	△2.1	59,518	58,615	△903	39.9	△1.5
	加工組立型	95	75	△20	8.3	△21.1	50,146	51,153	1,007	34.8	2.0
	生活関連型	646	588	△58	65.4	△9.0	38,334	37,076	△1,258	25.2	△3.3
総 数		982	899	△83	100.0	△8.5	147,998	146,844	△1,154	100.0	△0.8

第38表(つづき) 産業3類型別雇用形態別従業者数

区 分		パート・アルバイト等					出向・派遣受入者					合計				
		平成25年	平成26年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成25年	平成26年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成25年	平成26年	増減数	構成比(%)	前年比(%)
3 類型	基礎素材型	10,533	10,617	84	21.5	0.8	4,323	4,807	484	37.4	11.2	74,615	74,275	△340	35.4	△0.5
	加工組立型	7,964	7,836	△128	15.9	△1.6	5,036	5,829	793	45.4	15.7	63,241	64,893	1,652	30.9	2.6
	生活関連型	30,431	30,832	401	62.6	1.3	2,443	2,200	△243	17.1	△9.9	71,854	70,696	△1,158	33.7	△1.6
総 数		48,928	49,285	357	100.0	0.7	11,802	12,836	1,034	100.0	8.8	209,710	209,864	154	100.0	0.1

第46図 産業3類型別・雇用形態別従業者数の構成比



(4) 従業者規模別

～ 出向・派遣受入者の占める比率が高いのは「300人以上」の規模 ～

従業者規模別にみると、個人事業主及び無給家族従業者の占める割合が最も高いのは従業者数「4～9人」で5.8%(782人)、正社員・正職員等は同「10～19人」で74.9%(14,885人)、パート・アルバイト等は同「100～299人」で30.1%(14,235人)、出向・派遣受入者は同「300人以上」で9.4%(5,891人)となっている。(第39表、第47図)

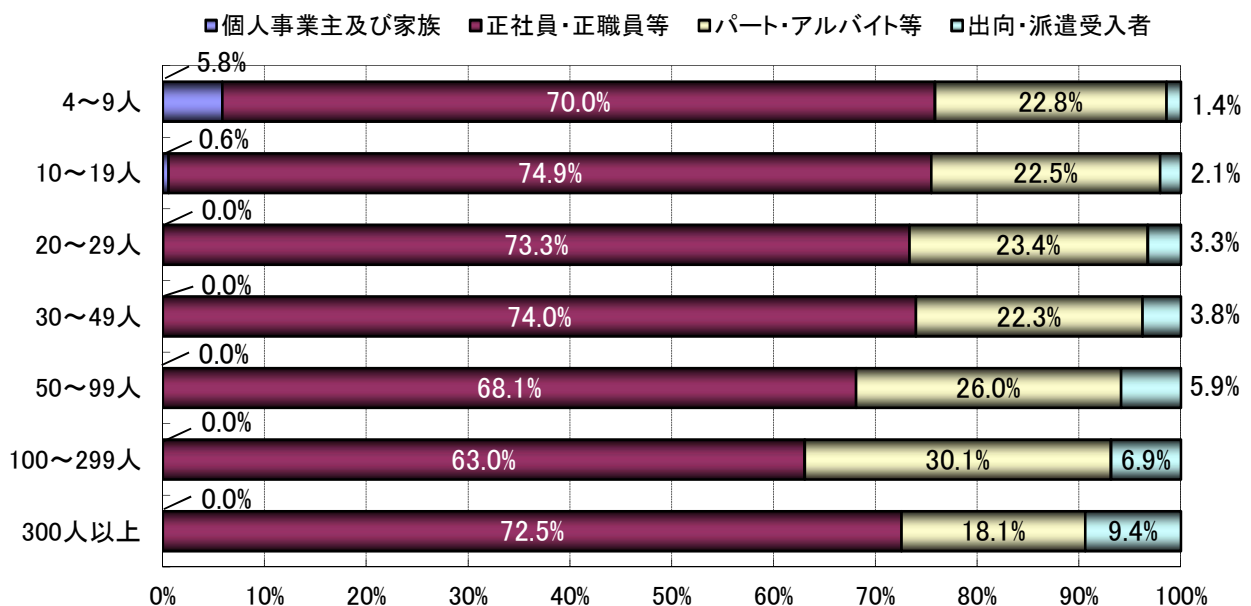
第39表 従業者規模別雇用形態別従業者数

区 分	個人事業主及び家族					正社員・正職員等					
	平成25年	平成26年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成25年	平成26年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	
従業者規模別	4～9人	865	782	△83	87.0	△9.6	9,898	9,398	△500	6.4	△5.1
	10～19人	110	111	1	12.3	0.9	14,802	14,885	83	10.1	0.6
	20～29人	7	6	△1	0.7	△14.3	13,062	12,711	△351	8.7	△2.7
	30～49人	-	-	0	0.0	-	12,650	12,924	274	8.8	2.2
	50～99人	-	-	0	0.0	-	21,802	21,640	△162	14.7	△0.7
	100～299人	-	-	0	0.0	-	30,006	29,836	△170	20.3	△0.6
300人以上	-	-	0	0.0	-	45,778	45,450	△328	31.0	△0.7	
総 数	982	899	△83	100.0	△8.5	147,998	146,844	△1,154	100.0	△0.8	

第39表(つづき) 従業者規模別雇用形態別従業者数

区 分	パート・アルバイト等					出向・派遣受入者					合計					
	平成25年	平成26年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成25年	平成26年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成25年	平成26年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	
従業者規模別	4～9人	3,047	3,055	8	6.2	0.3	176	189	13	1.5	7.4	13,986	13,424	△562	6.4	△4.0
	10～19人	4,626	4,464	△162	9.1	△3.5	408	407	△1	3.2	△0.2	19,946	19,867	△79	9.5	△0.4
	20～29人	4,158	4,058	△100	8.2	△2.4	566	566	0	4.4	0.0	17,793	17,341	△452	8.3	△2.5
	30～49人	3,966	3,889	△77	7.9	△1.9	636	659	23	5.1	3.6	17,252	17,472	220	8.3	1.3
	50～99人	7,930	8,271	341	16.8	4.3	1,591	1,867	276	14.5	17.3	31,323	31,778	455	15.1	1.5
	100～299人	13,943	14,235	292	28.9	2.1	3,627	3,257	△370	25.4	△10.2	47,576	47,328	△248	22.6	△0.5
300人以上	11,258	11,313	55	23.0	0.5	4,798	5,891	1,093	45.9	22.8	61,834	62,654	820	29.9	1.3	
総 数	48,928	49,285	357	100.0	0.7	11,802	12,836	1,034	100.0	8.8	209,710	209,864	154	100.0	0.1	

第47図 従業者規模別・雇用形態別従業者数の構成比



10 雇用形態別従業者数

(5) 地域別

～ 正社員・正職員等の占める割合が最も高いのは北九州地域 ～

地域別にみると、個人事業主及び無給家族従業者の占める割合が最も高いのは筑後地域で1.1% (479人)、正社員・正職員等は北九州地域で75.9% (55,735人)、パート・アルバイトは福岡地域で36.0% (22,463人)、出向・派遣受入者は北九州地域で7.9% (5,814人) となっている。

(第40表、第48図)

第40表 地域別雇用形態別従業者数

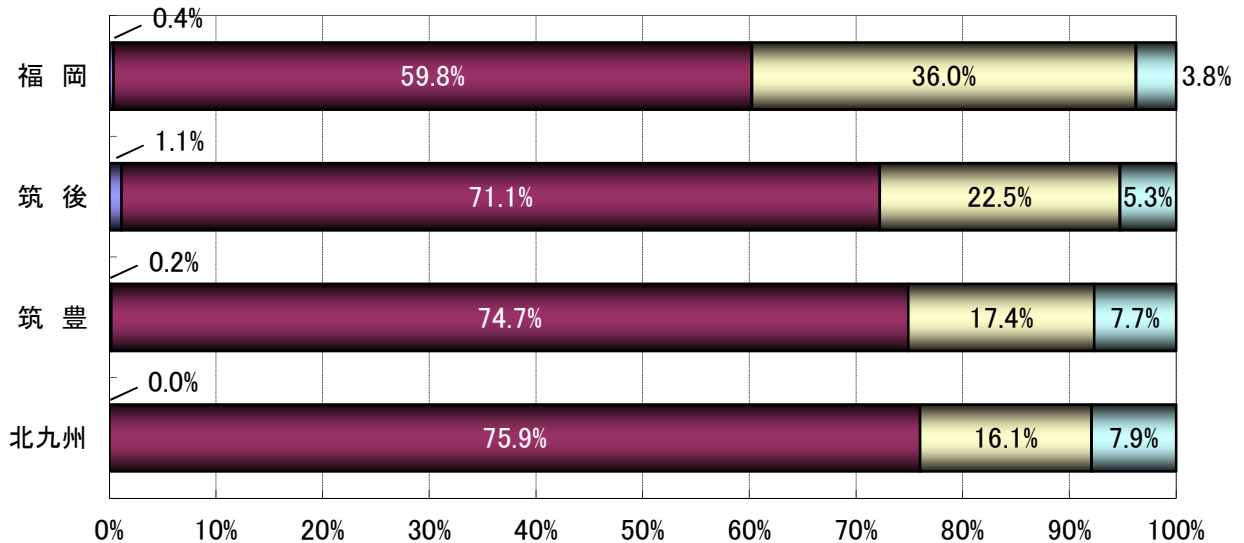
区 分		個人事業主及び家族					正社員・正職員等				
		平成25年	平成26年	増減数	構成比 (%)	前年比 (%)	平成25年	平成26年	増減数	構成比 (%)	前年比 (%)
地域別	福岡地域	282	250	△ 32	27.8	△ 11.3	36,997	37,330	333	25.4	0.9
	筑後地域	508	479	△ 29	53.3	△ 5.7	29,719	29,695	△ 24	20.2	△ 0.1
	筑豊地域	65	59	△ 6	6.6	△ 9.2	24,454	24,084	△ 370	16.4	△ 1.5
	北九州地域	127	111	△ 16	12.3	△ 12.6	56,828	55,735	△ 1,093	38.0	△ 1.9
総 数		982	899	△ 83	100.0	△ 8.5	147,998	146,844	△ 1,154	100.0	△ 0.8

第40表 (つづき) 地域別雇用形態別従業者数

区 分		パート・アルバイト等					出向・派遣受入者					合計				
		平成25年	平成26年	増減数	構成比 (%)	前年比 (%)	平成25年	平成26年	増減数	構成比 (%)	前年比 (%)	平成25年	平成26年	増減数	構成比 (%)	前年比 (%)
地域別	福岡地域	22,053	22,463	410	45.6	1.9	2,160	2,346	186	18.3	8.6	61,492	62,389	897	29.7	1.5
	筑後地域	9,229	9,411	182	19.1	2.0	2,096	2,199	103	17.1	4.9	41,552	41,784	232	19.9	0.6
	筑豊地域	5,629	5,619	△ 10	11.4	△ 0.2	1,752	2,477	725	19.3	41.4	31,900	32,239	339	15.4	1.1
	北九州地域	12,017	11,792	△ 225	23.9	△ 1.9	5,794	5,814	20	45.3	0.3	74,766	73,452	△ 1,314	35.0	△ 1.8
総 数		48,928	49,285	357	100.0	0.7	11,802	12,836	1,034	100.0	8.8	209,710	209,864	154	100.0	0.1

第48図 地域別・雇用形態別従業者数の構成比

■個人事業主及び家族 ■正社員・正職員等 □パート・アルバイト等 □出向・派遣受入者



(6) 個人事業主及び家族の産業別構成比

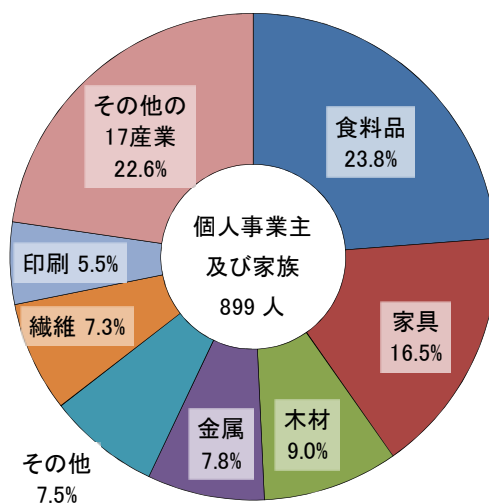
～ 食料品、家具で約4割を占める ～

個人事業主及び無給家族従業者数が多い産業をみると、食料品で214人（構成比23.8%）、家具が148人（同16.5%）となっており、この2産業（362人）で全体の40.3%を占めている。（第49図）

前年と比較すると、増加はゴムが+4人（前年比+400.0%）、飲料・たばこが+3人（同+7.5%）など、減少は家具が△19人（同△11.4%）、繊維が△12人（同△15.4%）などとなっている。

全24産業のうち、5産業が増加、4産業が増減なし、その他は減少している。（第37表）

第49図 個人事業主及び家族の産業別構成比



(7) 正社員・正職員等の産業別構成比

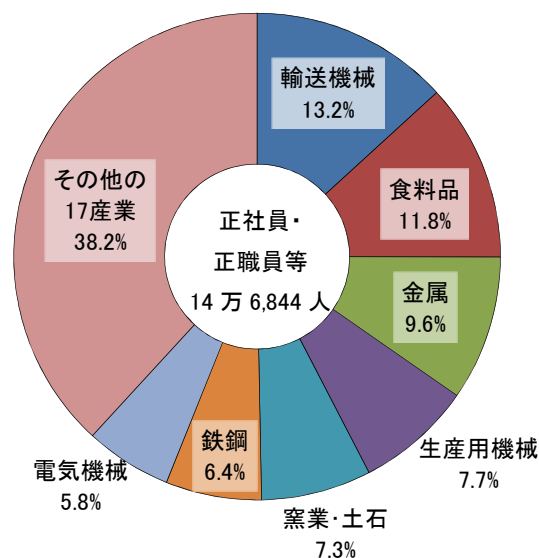
～ 上位3産業は、輸送機械、食料品、金属 ～

正社員・正職員等が多い産業をみると、輸送機械が1万9,427人（構成比13.2%）、食料品が1万7,337人（同11.8%）、金属が1万4,144人（同9.6%）、生産用機械が1万1,326人（同7.7%）、窯業・土石が1万771人（同7.3%）となっており、この5産業（7万3,005人）で全体の49.7%を占めている。（第50図）

前年と比較すると、増加は輸送機械が+585人（前年比+3.1%）、金属が+346人（同+2.5%）、はん用機械が+270人（同+4.7%）など、減少は窯業・土石が△556人（同△4.9%）、鉄鋼が△348人（同△3.6%）、食料品が△331人（同△1.9%）などとなっている。

全24産業のうち、8産業で増加し、その他は減少している。（第37表）

第50図 正社員・正職員等の産業別構成比



(8) パート・アルバイト等の産業別構成比

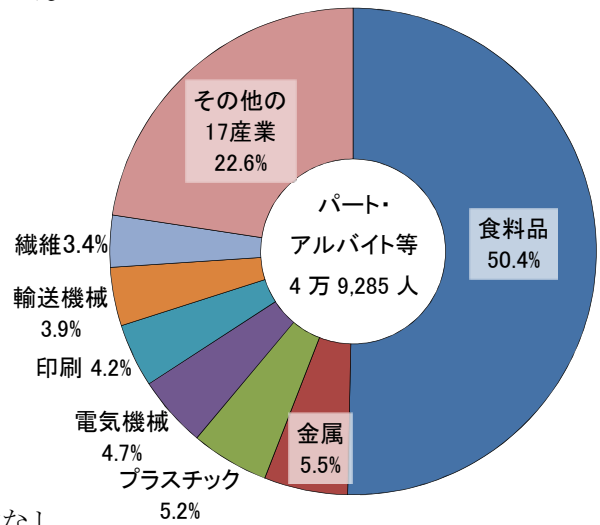
第51図 パート・アルバイト等の産業別構成比

～ 上位3産業は、食料品、金属、プラスチック ～

パート・アルバイト等が多い産業をみると、食料品が2万4,824人（構成比50.4%）と全体の約半数を占めている。以下、金属が2,733人（同5.5%）、プラスチックが2,558人（同5.2%）となっている。（第51図）

前年と比較すると、増加は食料品が+302人（前年比+1.2%）、印刷が+137人（同+7.1%）、生産用機械が+143人（同+10.8%）など、減少は電気機械が△238人（同△9.2%）、情報通信機器が△76人（同△57.6%）、窯業・土石が△65人（同△6.0%）などとなっている。

全24産業のうち、14産業で増加し、1産業は増減なし、その他は減少している。（第37表）



(9) 出向・派遣受入者の産業別構成比

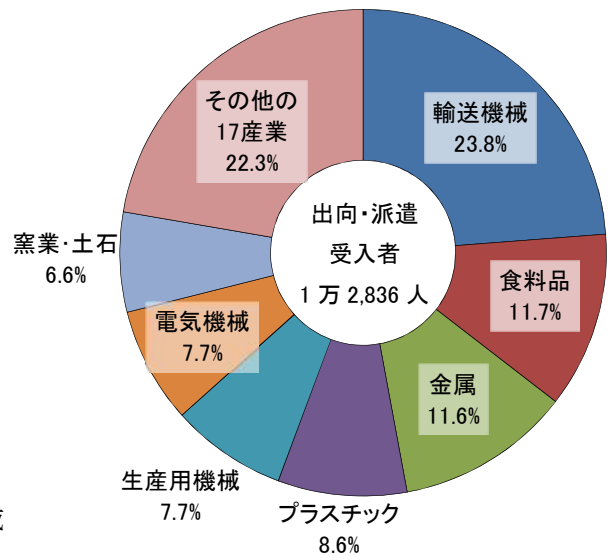
第52図 出向・派遣受入者の産業別構成比

～ 上位3産業は、輸送機械、食料品、金属 ～

出向・派遣受入者が多い産業をみると、輸送機械が3,053人（構成比23.8%）、食料品が1,501人（同11.7%）、金属が1,492人（同11.6%）となっており、この3産業（6,046人）で全体の47.1%を占めている。（第52図）

前年と比較すると、増加はプラスチックが+444人（前年比+67.8%）、輸送機械が+362人（同+13.5%）、生産用機械が+268人（同+37.2%）などで、減少は食料品が△261人（同△14.8%）、家具が△84人（同△45.4%）、ゴムが△65人（同△31.4%）などとなっている。

全24産業のうち、11産業で増加し、2産業は増減なし、その他は減少している。（第37表）



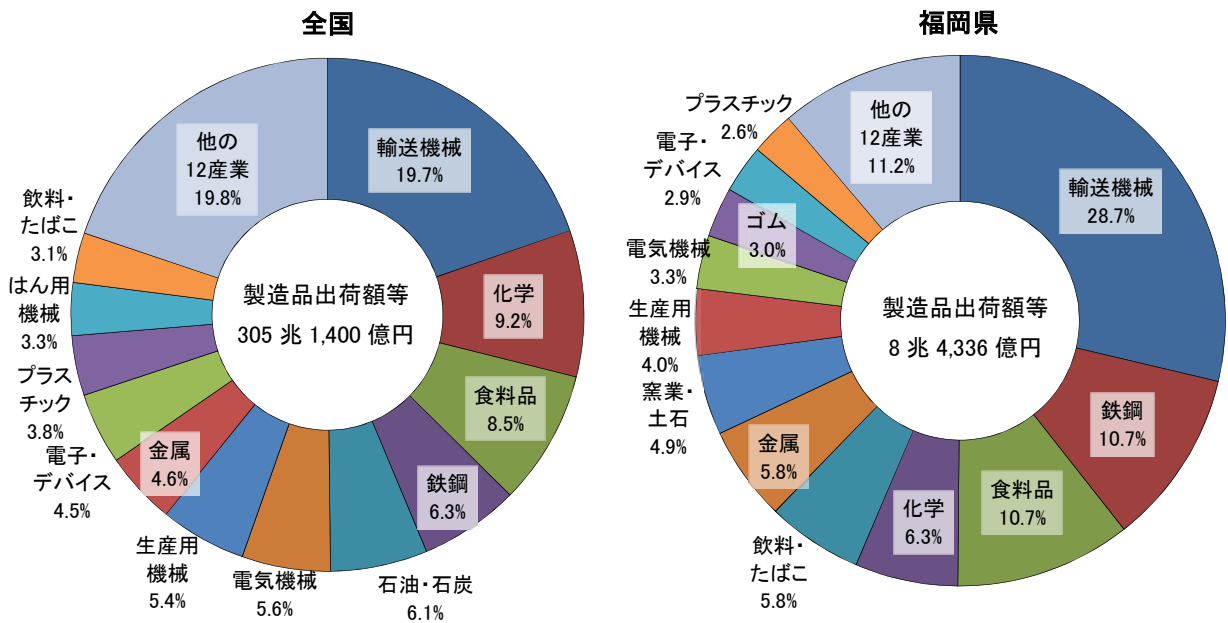
1.1 全国における福岡県製造業の位置

(1) 産業別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等を産業別にみると、全国では、輸送機械が60兆633億円（構成19.7%）と最も大きく、次いで化学が28兆1,230億円（同9.2%）、食料品が25兆9,361億円（同8.5%）となっている。

福岡県では、輸送機械が2兆4,185億円（同28.7%）と最も大きく、次いで鉄鋼が9,047億円（同10.7%）、食料品が9,042億円（同10.7%）、となっている。（第53図、第41表）

第53図 製造品出荷額等の産業別構成比(全国・福岡県)

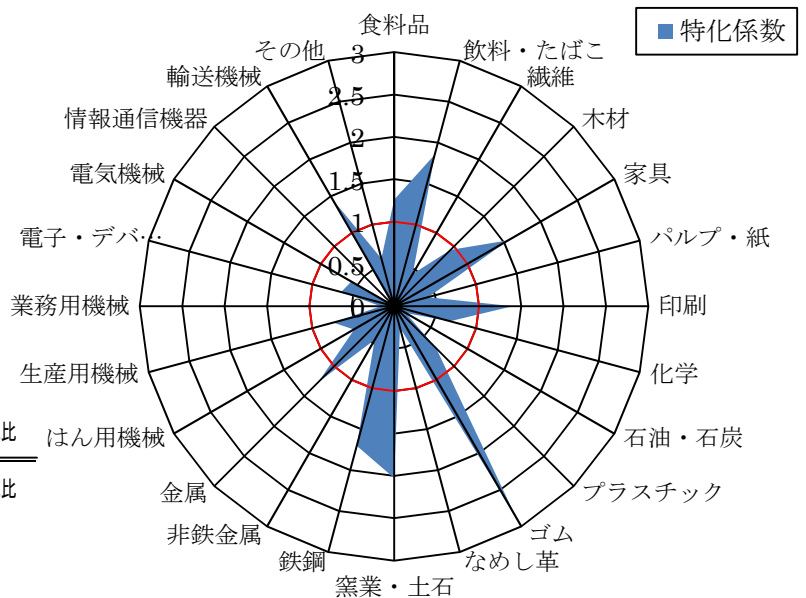


(2) 産業別特化係数（福岡県の産業が、全国平均(=1.0)と比較して、どの程度の偏りを持っているかを示すもの）

～ 上位3産業は、ゴム、窯業・土石、飲料・たばこ ～

第54図 産業中分類別製造品出荷額等の特化係数

福岡県の製造品出荷額等について、産業別に特化係数をみると、ゴムが2.9、窯業・土石が2.0、飲料・たばこが1.9などとなっている。（第54図、第41表）



※ 特化係数 = $\frac{\text{福岡県の各産業の製造出荷額等の全産業出荷額等に占める構成比}}{\text{全国の上記同一各産業出荷額等の全産業出荷額等に占める構成比}}$

第41表 全国及び福岡県の製造品出荷額等の産業構成

(単位：百万円)

産業中分類		全 国		福 岡 県				
		製造品出荷額等	構成比 (%)	製造品出荷額等	構成比 (%)	全国シェア (%)	特化係数	
産 業 中 分 類	09 食 料 品 [生]	25,936,077	8.5	904,171	10.7	3.5	1.3	
	10 飲 料・たばこ [生]	9,596,768	3.1	492,247	5.8	5.1	1.9	
	11 織 維 [生]	3,822,304	1.3	46,775	0.6	1.2	0.4	
	12 木 材 [基]	2,520,040	0.8	65,437	0.8	2.6	0.9	
	13 家 具 [生]	1,915,042	0.6	82,460	1.0	4.3	1.6	
	14 パルプ・紙 [基]	6,974,353	2.3	80,115	0.9	1.1	0.4	
	15 印 刷 [生]	5,415,918	1.8	209,405	2.5	3.9	1.4	
	(16)化 学 [基]	28,122,960	9.2	530,695	6.3	1.9	0.7	
	(17)石 油・石炭 [基]	18,659,085	6.1	81,549	1.0	0.4	0.2	
	18 プラスチック [基]	11,532,576	3.8	222,928	2.6	1.9	0.7	
	19 ゴ ム [基]	3,207,280	1.1	255,131	3.0	8.0	2.9	
	20 な め し 革 [生]	347,518	0.1	2,488	0.0	0.7	0.3	
	21 窯業・土石 [基]	7,332,194	2.4	410,934	4.9	5.6	2.0	
	(22)鉄 鋼 [基]	19,202,162	6.3	904,689	10.7	4.7	1.7	
	(23)非 鉄 金 属 [基]	9,421,951	3.1	118,838	1.4	1.3	0.5	
	(24)金 属 [基]	13,932,776	4.6	485,874	5.8	3.5	1.3	
	(25)はん用機械 [加]	10,103,055	3.3	152,103	1.8	1.5	0.5	
	(26)生産用機械 [加]	16,590,604	5.4	340,947	4.0	2.1	0.7	
	(27)業務用機械 [加]	7,033,631	2.3	30,966	0.4	0.4	0.2	
	(28)電子・デバイス [加]	13,817,602	4.5	247,470	2.9	1.8	0.6	
	(29)電気機械 [加]	17,031,700	5.6	275,444	3.3	1.6	0.6	
	(30)情報通信機器 [加]	8,627,907	2.8	10,840	0.1	0.1	0.0	
	(31)輸 送 機 械 [加]	60,063,334	19.7	2,418,514	28.7	4.0	1.5	
	32 そ の 他 [生]	3,933,151	1.3	63,622	0.8	1.6	0.6	
	3 類 型	基礎素材型	120,905,377	39.6	3,156,189	37.4	2.6	0.9
		加工組立型	133,267,834	43.7	3,476,284	41.2	2.6	0.9
		生活関連型	50,966,778	16.7	1,801,168	21.4	3.5	1.3
	重 化 学 工 業		222,606,768	73.0	5,597,928	66.4	2.5	0.9
	軽 工 業		82,533,221	27.0	2,835,713	33.6	3.4	1.2
	総 数		305,139,989	100.0	8,433,642	100.0	2.8	-

*重化学工業は分類番号に () を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

*全国の数値は、経済産業省「平成26年工業統計表(産業編)」(H28.3.11公表)による。

第42表 都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

都道府県	事業所数						従業者数						製造品出荷額等					
	平成25年	平成26年	順位	構成比(%)	対前年増減数	前年比(%)	平成25年	平成26年	順位	構成比(%)	対前年増減数	前年比(%)	平成25年	平成26年	順位	構成比(%)	対前年増減数	前年比(%)
1 北海道	5,596	5,464	12	2.7%	▲132	▲2.4%	166,045	164,716	18	2.2%	▲1,329	▲0.8%	6,385,147	6,672,809	17	2.2%	287,662	4.5%
2 青森	1,472	1,449	41	0.7%	▲23	▲1.6%	55,647	55,464	39	0.7%	▲183	▲0.3%	1,520,298	1,595,132	40	0.5%	74,834	4.9%
3 岩手	2,148	2,130	30	1.1%	▲18	▲0.8%	82,077	82,600	29	1.1%	523	0.6%	2,267,151	2,270,696	33	0.7%	3,545	0.2%
4 宮城	2,693	2,647	25	1.3%	▲46	▲1.7%	107,580	108,908	24	1.5%	1,328	1.2%	3,726,535	3,972,171	26	1.3%	245,636	6.6%
5 秋田	1,940	1,897	34	0.9%	▲43	▲2.2%	61,554	60,659	37	0.8%	▲895	▲1.5%	1,106,465	1,214,936	43	0.4%	108,471	9.8%
6 山形	2,682	2,634	26	1.3%	▲48	▲1.8%	97,320	98,434	25	1.3%	1,114	1.1%	2,395,796	2,608,074	29	0.9%	212,278	8.9%
7 福島	3,832	3,798	19	1.9%	▲34	▲0.9%	150,818	152,768	19	2.1%	1,950	1.3%	4,762,508	5,098,999	21	1.7%	336,491	7.1%
8 茨城	5,569	5,485	11	2.7%	▲84	▲1.5%	253,718	259,595	8	3.5%	5,877	2.3%	10,901,331	11,408,497	8	3.7%	507,166	4.7%
9 栃木	4,438	4,354	18	2.2%	▲84	▲1.9%	192,205	190,191	15	2.6%	▲2,014	▲1.0%	8,179,507	8,293,780	13	2.7%	114,273	1.4%
10 群馬	5,205	5,064	16	2.5%	▲141	▲2.7%	195,224	199,877	12	2.7%	4,653	2.4%	7,722,701	8,363,510	12	2.7%	640,809	8.3%
11 埼玉	11,868	11,614	4	5.7%	▲254	▲2.1%	375,408	379,238	4	5.1%	3,830	1.0%	11,787,702	12,390,803	7	4.1%	603,101	5.1%
12 千葉	5,223	5,101	14	2.5%	▲122	▲2.3%	199,586	200,718	11	2.7%	1,132	0.6%	13,003,297	13,874,330	6	4.5%	871,033	6.7%
13 東京	12,780	12,156	3	6.0%	▲624	▲4.9%	279,770	269,815	7	3.6%	▲9,955	▲3.6%	7,851,824	8,159,351	15	2.7%	307,527	3.9%
14 神奈川	8,433	8,140	7	4.0%	▲293	▲3.5%	355,292	349,732	6	4.7%	▲5,560	▲1.6%	17,226,142	17,721,051	2	5.8%	494,909	2.9%
15 新潟	5,649	5,564	10	2.7%	▲85	▲1.5%	181,667	180,932	17	2.4%	▲735	▲0.4%	4,405,065	4,642,624	23	1.5%	237,559	5.4%
16 富山	2,846	2,812	23	1.4%	▲34	▲1.2%	118,756	119,663	23	1.6%	907	0.8%	3,331,418	3,567,223	27	1.2%	235,805	7.1%
17 石川	3,017	2,931	22	1.4%	▲86	▲2.9%	93,928	95,083	26	1.3%	1,155	1.2%	2,424,273	2,601,943	30	0.9%	177,670	7.3%
18 福井	2,303	2,215	28	1.1%	▲88	▲3.8%	68,142	68,502	33	0.9%	360	0.5%	1,830,135	1,891,829	37	0.6%	61,694	3.4%
19 山梨	1,945	1,858	35	0.9%	▲87	▲4.5%	68,504	68,912	31	0.9%	408	0.6%	1,985,155	2,133,133	34	0.7%	147,978	7.5%
20 長野	5,276	5,193	13	2.6%	▲83	▲1.6%	189,150	190,884	14	2.6%	1,734	0.9%	5,112,535	5,454,784	19	1.8%	342,249	6.7%
21 岐阜	6,184	6,035	8	3.0%	▲149	▲2.4%	190,733	191,987	13	2.6%	1,254	0.7%	4,797,431	5,101,178	20	1.7%	303,747	6.3%
22 静岡	10,037	9,777	5	4.8%	▲260	▲2.6%	388,877	386,924	3	5.2%	▲1,953	▲0.5%	15,699,131	16,050,724	4	5.3%	351,593	2.2%
23 愛知	17,187	16,795	2	8.3%	▲392	▲2.3%	789,092	795,496	1	10.7%	6,404	0.8%	42,001,844	43,831,329	1	14.4%	1,829,485	4.4%
24 三重	3,726	3,647	20	1.8%	▲79	▲2.1%	189,161	189,459	16	2.6%	298	0.2%	10,409,249	10,542,710	9	3.5%	133,461	1.3%
25 滋賀	2,804	2,774	24	1.4%	▲30	▲1.1%	149,734	152,036	20	2.1%	2,302	1.5%	6,435,202	6,813,929	16	2.2%	378,727	5.9%
26 京都	4,500	4,401	17	2.2%	▲99	▲2.2%	135,064	136,210	22	1.8%	1,146	0.8%	4,560,516	4,815,155	22	1.6%	254,639	5.6%
27 大阪	18,229	17,501	1	8.6%	▲728	▲4.0%	450,409	443,634	2	6.0%	▲6,775	▲1.5%	16,024,460	16,529,165	3	5.4%	504,705	3.1%
28 兵庫	9,017	8,710	6	4.3%	▲307	▲3.4%	352,318	350,429	5	4.7%	▲1,889	▲0.5%	14,026,866	14,888,356	5	4.9%	861,490	6.1%
29 奈良	2,192	2,077	32	1.0%	▲115	▲5.2%	62,725	61,555	36	0.8%	▲1,170	▲1.9%	1,848,195	1,896,881	36	0.6%	48,686	2.6%
30 和歌山	1,900	1,829	37	0.9%	▲71	▲3.7%	50,059	50,141	42	0.7%	82	0.2%	2,972,305	2,994,970	28	1.0%	22,665	0.8%
31 鳥取	831	815	47	0.4%	▲16	▲1.9%	30,041	29,890	45	0.4%	▲151	▲0.5%	655,290	680,421	45	0.2%	25,131	3.8%
32 島根	1,264	1,186	44	0.6%	▲78	▲6.2%	39,194	38,373	44	0.5%	▲821	▲2.1%	1,004,306	1,056,695	44	0.3%	52,389	5.2%
33 岡山	3,526	3,476	21	1.7%	▲50	▲1.4%	141,340	140,309	21	1.9%	▲1,031	▲0.7%	7,673,681	8,255,666	14	2.7%	581,985	7.6%
34 広島	5,194	5,086	15	2.5%	▲108	▲2.1%	206,133	209,515	10	2.8%	3,382	1.6%	8,555,642	9,568,452	10	3.1%	1,012,810	11.8%
35 山口	1,896	1,838	36	0.9%	▲58	▲3.1%	91,288	91,378	27	1.2%	90	0.1%	6,797,922	6,519,551	18	2.1%	▲278,371	▲4.1%
36 徳島	1,302	1,256	43	0.6%	▲46	▲3.5%	45,899	45,652	43	0.6%	▲247	▲0.5%	1,712,207	1,783,863	38	0.6%	71,656	4.2%
37 香川	2,086	1,999	33	1.0%	▲87	▲4.2%	68,307	68,248	34	0.9%	▲59	▲0.1%	2,283,571	2,371,385	32	0.8%	87,814	3.8%
38 愛媛	2,356	2,318	27	1.1%	▲38	▲1.6%	74,912	75,274	30	1.0%	362	0.5%	4,067,759	4,139,178	25	1.4%	71,419	1.8%
39 高知	1,101	1,043	46	0.5%	▲58	▲5.3%	23,880	23,697	47	0.3%	▲183	▲0.8%	521,768	525,966	47	0.2%	4,198	0.8%
40 福岡	5,728	5,599	9	2.8%	▲129	▲2.3%	209,710	209,864	9	2.8%	154	0.1%	8,193,015	8,433,642	11	2.8%	240,627	2.9%
41 佐賀	1,433	1,407	42	0.7%	▲26	▲1.8%	58,430	58,424	38	0.8%	▲6	▲0.0%	1,652,804	1,735,655	39	0.6%	82,851	5.0%
42 長崎	1,849	1,794	38	0.9%	▲55	▲3.0%	56,459	55,126	40	0.7%	▲1,333	▲2.4%	1,627,820	1,562,494	41	0.5%	▲65,326	▲4.0%
43 熊本	2,173	2,119	31	1.0%	▲54	▲2.5%	92,162	89,637	28	1.2%	▲2,525	▲2.7%	2,385,012	2,474,035	31	0.8%	89,023	3.7%
44 大分	1,593	1,535	39	0.8%	▲58	▲3.6%	65,581	65,115	35	0.9%	▲466	▲0.7%	4,382,787	4,558,947	24	1.5%	176,160	4.0%
45 宮崎	1,532	1,508	40	0.7%	▲24	▲1.6%	54,795	54,905	41	0.7%	110	0.2%	1,447,591	1,527,585	42	0.5%	79,994	5.5%
46 鹿児島	2,270	2,200	29	1.1%	▲70	▲3.1%	70,313	68,868	32	0.9%	▲1,445	▲2.1%	1,802,491	1,912,793	35	0.6%	110,302	6.1%
47 沖縄	1,204	1,179	45	0.6%	▲25	▲2.1%	23,977	24,432	46	0.3%	455	1.9%	628,279	633,591	46	0.2%	5,312	0.8%
全国計	208,029	202,410		100.0%	▲5,619	▲2.7%	7,402,984	7,403,269		100.0%	285	0.0%	292,092,128	305,139,989		100.0%	13,047,861	4.5%

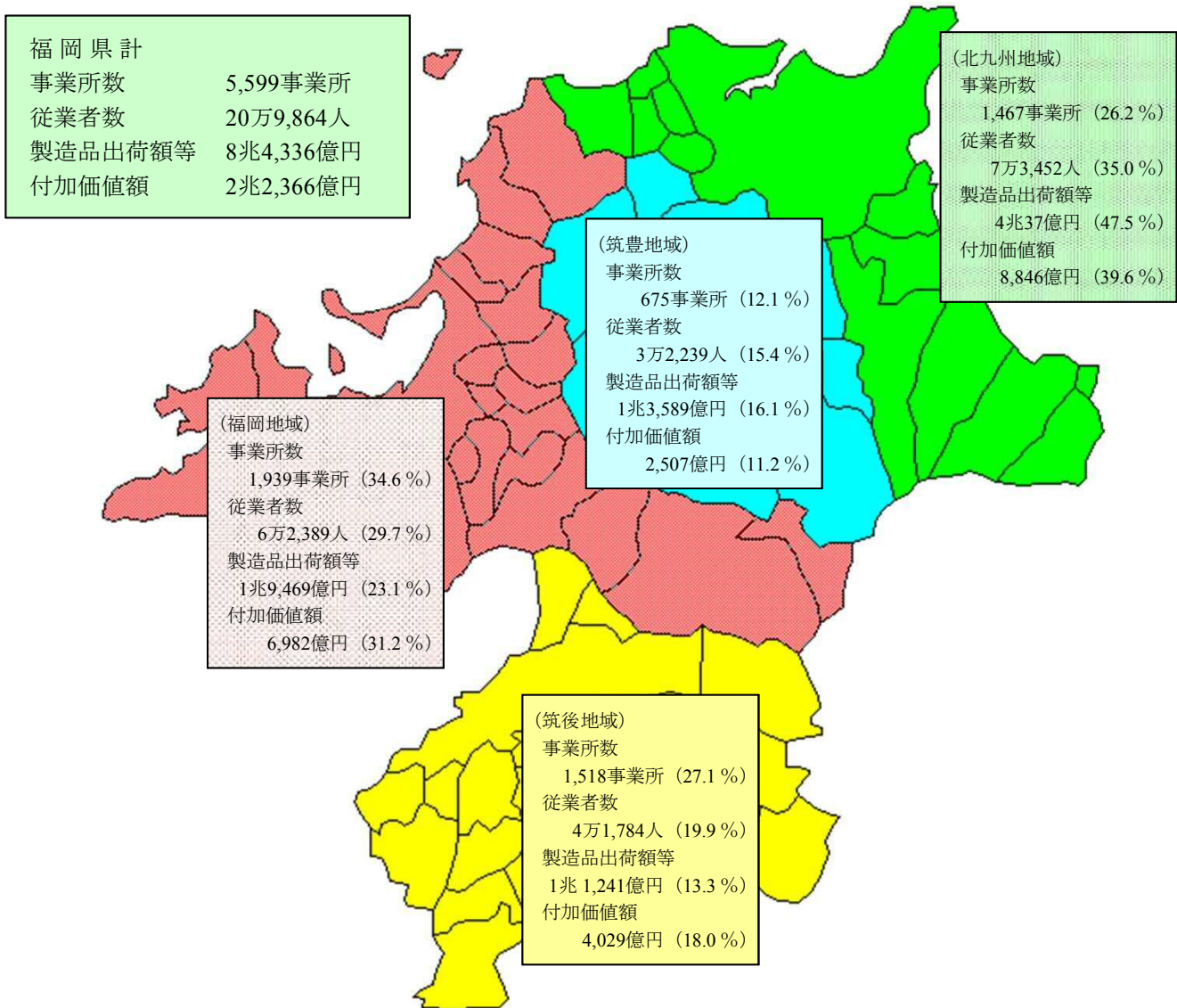
*平成26年の数値は、経済産業省「平成26年工業統計表（産業編）」(H28.3.11公表)による。

*平成25年の数値は、経済産業省「平成25年工業統計表（産業編）」(H27.3.27公表)による。

参考資料1

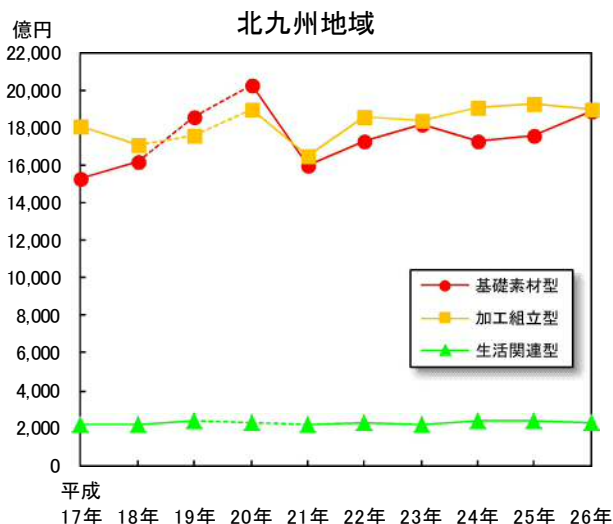
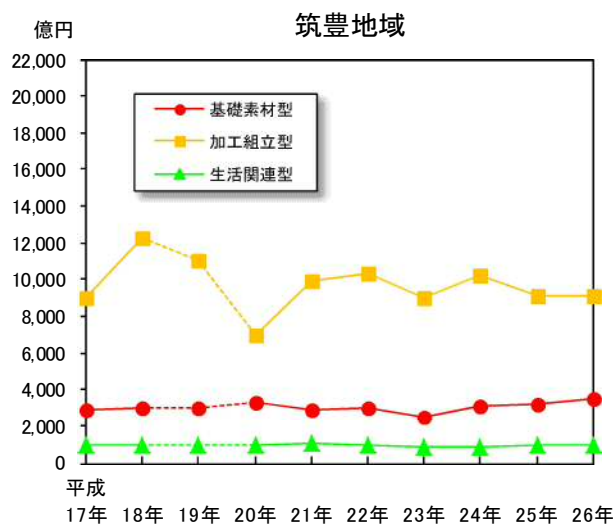
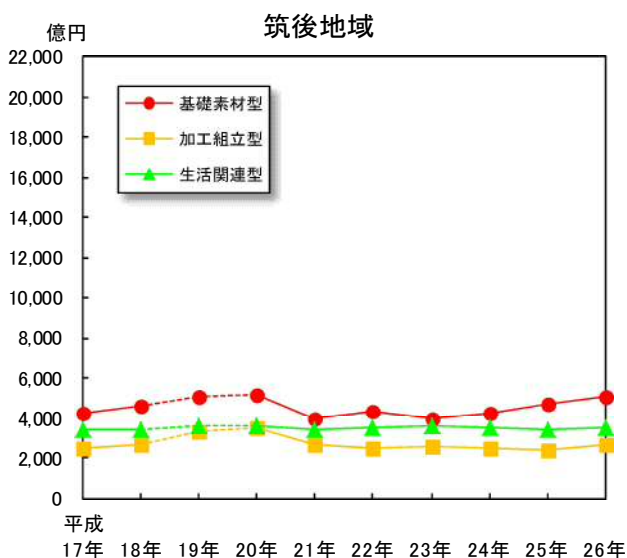
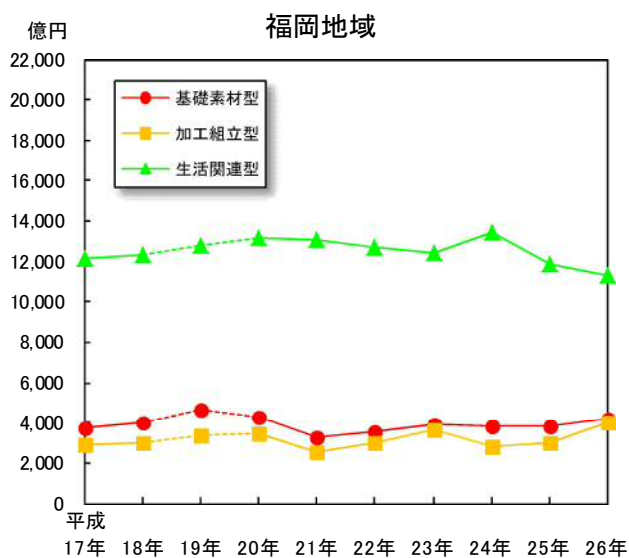
統計図表(従業員4人以上の事業所)

※()内は構成比



参考資料2

4地域別の産業3類型製造品出荷額の推移（平成17年～平成26年）



* 平成19年～20年については、調査項目の追加、平成19年の産業分類の改定によるものである。したがって、平成18年以前の数値と平成19年以降の数値とは接続しない。

参考資料3 産業別1事業所当たり従業者、製造品出荷額等及び付加価値額

産業別従業者1人当たり製造品出荷額等、付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

(単位:人、万円)

産業中分類		1事業所当たり			従業者1人当たり		
		従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	製造品出荷額等	付加価値額	
産業中分類別	09食料品 [生]	45.1	90,629	34,605	2,029	775	
	10飲料・たばこ [生]	22.8	154,476	64,550	6,831	2,854	
	11繊維 [生]	18.6	16,960	7,374	914	397	
	12木材 [基]	12.9	30,632	9,506	2,315	718	
	13家具 [生]	14.6	22,568	9,479	1,508	633	
	14パルプ・紙 [基]	26.6	61,995	22,211	2,311	828	
	15印刷 [生]	27.4	54,320	25,085	1,983	916	
	(16)化学 [基]	58.7	358,763	131,196	6,152	2,250	
	(17)石油・石炭 [基]	24.8	252,432	29,266	10,144	1,176	
	18プラスチック [基]	39.3	84,831	29,411	2,214	768	
	19ゴム [基]	86.7	466,874	197,941	5,298	2,246	
	20なめし革 [生]	21.8	24,039	11,740	1,098	536	
	21窯業・土石 [基]	37.0	117,890	41,029	3,173	1,104	
	(22)鉄鋼 [基]	60.7	526,898	125,461	8,915	2,123	
	(23)非鉄金属 [基]	48.5	224,066	56,925	4,740	1,204	
	(24)金属 [基]	25.1	64,592	22,536	2,564	895	
	(25)はん用機械 [加]	32.5	68,770	29,764	2,128	921	
	(26)生産用機械 [加]	32.8	80,180	27,297	2,450	834	
	(27)業務用機械 [加]	24.9	66,102	19,222	2,628	764	
	(28)電子・デバイス [加]	109.4	438,731	163,648	4,056	1,513	
	(29)電気機械 [加]	57.8	132,979	36,093	2,342	636	
	(30)情報通信機器 [加]	56.2	96,268	31,430	1,665	544	
	(31)輸送機械 [加]	157.5	1,566,561	184,587	9,985	1,177	
	32その他 [生]	11.2	27,368	9,788	2,392	856	
	重化学工業		47.1	248,220	55,848	5,311	1,195
	軽工業		31.1	75,781	29,308	2,446	946
	3類型	基礎素材型	35.0	146,759	46,271	4,218	1,330
		加工組立型	58.6	313,316	57,996	5,384	997
		生活関連型	29.9	64,342	25,810	2,163	868
	従業者規模別	4～9人	6.2	8,849	3,881	1,359	596
		10～19人	13.8	26,971	10,802	1,937	776
		20～29人	24.5	55,677	20,120	2,276	822
30～49人		39.3	102,880	34,393	2,644	884	
50～99人		69.7	188,504	62,368	2,733	904	
100～299人		168.4	558,789	196,556	3,392	1,193	
300人以上		681.0	4,619,695	939,603	6,831	1,389	
地域別	福岡地域	32.2	87,149	36,010	2,724	1,125	
	筑後地域	27.5	72,031	26,545	2,605	960	
	筑豊地域	47.8	198,937	37,142	4,212	786	
	北九州地域	50.1	271,741	60,302	5,467	1,213	
総数		37.5	144,892	39,945	3,885	1,071	

*重化学工業は分類番号に()を付し軽工業と区分している。

*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は<利用上の注意>参照。

参考資料4 年次別産業別付加価値率、原材料率、現金給与率(従業員30人以上の事業所)

(単位:%)

産業中分類		付加価値率			原材料率			現金給与率			
		平成25年	平成26年	増減	平成25年	平成26年	増減	平成25年	平成26年	増減	
産業中分類別	09食料品 [生]	42.0	40.2	△ 1.9	58.8	61.5	2.7	13.2	13.0	△ 0.2	
	10飲料・たばこ [生]	30.9	45.4	14.5	29.4	52.7	23.4	3.1	5.6	2.5	
	11繊維 [生]	33.4	37.2	3.8	66.0	65.2	△ 0.8	21.5	21.3	△ 0.3	
	12木材 [生]	34.8	31.5	△ 3.3	71.3	70.7	△ 0.5	15.3	14.6	△ 0.6	
	13家具 [基]	33.7	40.5	6.8	71.0	58.3	△ 12.8	17.0	16.5	△ 0.5	
	14パルプ・紙 [生]	40.6	37.4	△ 3.2	66.6	67.6	1.0	15.3	14.4	△ 0.8	
	15印刷 [基]	53.1	46.2	△ 6.9	54.0	54.0	△ 0.0	19.0	17.9	△ 1.2	
	(16)化学 [生]	41.8	37.9	△ 3.9	64.1	60.1	△ 4.0	10.4	9.0	△ 1.3	
	(17)石油・石炭 [基]	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
	18プラスチック [基]	32.9	33.8	0.9	66.8	65.6	△ 1.2	16.8	16.8	△ 0.0	
	19ゴム [基]	47.3	43.3	△ 4.0	58.1	53.9	△ 4.2	9.5	8.9	△ 0.7	
	20なめし革 [基]	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
	21窯業・土石 [生]	43.1	36.9	△ 6.1	86.5	74.2	△ 12.2	28.5	22.9	△ 5.5	
	(22)鉄鋼 [基]	18.3	24.3	6.0	74.2	71.6	△ 2.5	7.2	6.6	△ 0.6	
	(23)非鉄金属 [基]	34.5	32.6	△ 1.8	73.2	66.4	△ 6.8	13.0	12.3	△ 0.7	
	(24)金属 [基]	45.8	32.6	△ 13.3	59.4	69.0	9.7	17.0	16.1	△ 0.9	
	(25)はん用機械 [基]	38.4	49.3	10.9	39.4	66.9	27.4	13.6	23.2	9.5	
	(26)生産用機械 [加]	36.6	31.7	△ 4.8	64.1	69.6	5.6	20.0	19.2	△ 0.8	
	(27)業務用機械 [加]	26.8	28.9	2.1	89.9	86.0	△ 3.9	18.6	16.2	△ 2.4	
	(28)電子・デバイス [加]	30.0	36.3	6.3	65.0	57.9	△ 7.1	14.3	11.4	△ 2.9	
	(29)電気機械 [加]	33.3	26.9	△ 6.4	87.3	74.9	△ 12.4	23.3	18.6	△ 4.7	
	(30)情報通信機器 [加]	44.5	30.5	△ 14.0	58.9	67.8	8.9	23.1	20.4	△ 2.7	
	(31)輸送機械 [加]	12.9	11.6	△ 1.3	84.8	87.1	2.4	5.4	5.7	0.3	
	32その他 [生]	25.6	29.2	3.7	62.0	72.7	10.7	7.7	7.5	△ 0.2	
	従業員数	30～49人	35.7	35.1	△ 0.6	62.0	67.9	5.9	14.2	14.4	0.1
		50～99人	39.2	35.3	△ 3.9	71.4	69.0	△ 2.4	16.1	14.3	△ 1.8
		100～299人	34.6	36.4	1.8	58.5	63.5	5.0	10.9	12.2	1.2
		300人以上	21.2	20.7	△ 0.5	76.8	77.6	0.8	8.7	8.5	△ 0.2
	地域別	福岡地域	42.6	43.5	0.9	50.9	58.8	7.9	11.7	12.3	0.6
		筑後地域	40.3	36.9	△ 3.4	66.2	63.8	△ 2.4	14.2	13.2	△ 1.0
		筑豊地域	14.5	16.6	2.1	76.7	82.0	5.3	9.1	10.0	0.9
		北九州地域	23.2	21.6	△ 1.6	77.4	77.2	△ 0.2	9.5	9.1	△ 0.4
総数		27.3	26.7	△ 0.6	70.8	72.9	2.2	10.3	10.3	△ 0.0	

*重化学工業は分類番号に()を付し、軽工業と区分している。また、[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は、<利用上の注意>参照。

付加価値率% = [付加価値額 ÷ {生産額 - (内国消費税 + 推計消費税)}] × 100

原材料率% = [原材料使用額等 ÷ {生産額 - (内国消費税 + 推計消費税)}] × 100

現金給与率% = [現金給与総額 ÷ {生産額 - (内国消費税 + 推計消費税)}] × 100

*「推計消費税額」とは「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて推計した消費税額である。

参考資料5 福岡県内品目別事業所数及び製造品出荷額上位30品目(従業者4人以上の事業所)

順位	品目番号	製造品名	産出 事業所数	製造品出荷額 (億円)
		総数(総額)	9,860	78,966
1	311112	普通乗用車(気筒容量2000mlを超えるもの)(シャシーを含む)	5	16,199
2	311111	軽・小型乗用車(気筒容量2000ml以下)(シャシーを含む)	1	X
3	105111	たばこ	1	X
4	221144	特殊用途鋼	3	1,610
5	311317	シャシー部品、車体部品	32	1,418
6	191111	トラック・バス用タイヤ	2	X
7	151111	オフセット印刷物(紙に対するもの)	251	1,142
8	311329	その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)	34	937
9	102211	ビール	3	875
10	224919	その他の表面処理鋼材	2	X
11	229111	鉄鋼切断品(溶断を含む)	50	822
12	221143	構造用鋼	2	X
13	183211	自動車用プラスチック製品	39	702
14	221128	普通鋼冷延電気鋼帯	1	X
15	92919	他に分類されない水産食料品	102	612
16	281314	トランジスタ(シリコントランジスタを除く)	1	X
17	311315	駆動・伝導・操縦装置部品	6	574
18	221115	外輪・軌条、同附属品	1	X
19	151311	紙以外のものに対する印刷物	43	565
20	311314	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	10	553
21	97112	菓子パン(イーストドーナツを含む)	35	527
22	191115	特殊車両用・航空機用タイヤ	3	506
23	281421	混成集積回路	1	X
24	173111	コークス	3	485
25	212211	生コンクリート	89	477
26	99939	その他の製造食料品	115	470
27	99711	すし、弁当、おにぎり	39	465
28	165211	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	9	457
29	169919	その他の化学工業製品	16	455
30	214419	その他の電気用陶磁器	2	X

*品目別産出事業所総数は、品目ごとの産出事業所数を合計した延べ事業所数である。また、製造品出荷額には、加工賃収入額、製造過程から出たくず・廃物及びその他収入額は含まれていない。

参考資料6 産業中分類別事業所数及び製造品出荷額等 上位市町村(従業員4人以上の事業所)

産業中分類		事業所数			製造品出荷額等				
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	4位	5位
9	食料品	福岡市	北九州市	久留米市	福岡市	古賀市	北九州市	新宮町	八女市
10	飲料・たばこ	八女市	北九州市	久留米市	筑紫野市	朝倉市	福岡市	北九州市	久留米市
11	繊維	福岡市	北九州市	久留米市	久留米市	福岡市	豊前市	広川町	筑後市
12	木材	大川市	うきは市	八女市	飯塚市	北九州市	大川市	うきは市	福岡市
13	家具	大川市	北九州市	久留米市	大川市	久留米市	北九州市	朝倉市	大木町
14	パルプ・紙	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	豊前市	古賀市	新宮町	広川町
15	印刷	福岡市	北九州市	久留米市	福岡市	北九州市	古賀市	粕屋町	筑後市
16	化学	北九州市	大牟田市	福岡市	北九州市	大牟田市	久留米市	飯塚市	吉富町
17	石油・石炭	北九州市	筑前町	宇美町	北九州市	筑前町	宇美町	水巻町	広川町
18	プラスチック	北九州市	福岡市	飯塚市	北九州市	飯塚市	苅田町	豊前市	田川市
19	ゴム	久留米市	北九州市	朝倉市	朝倉市	久留米市	北九州市	嘉麻市	うきは市
20	なめし革	福岡市	久留米市	大刀洗町	大刀洗町	福岡市	水巻町	久留米市	嘉麻市
21	窯業・土石	北九州市	福岡市	飯塚市	北九州市	苅田町	大牟田市	飯塚市	福岡市
22	鉄鋼	北九州市	直方市	福岡市	北九州市	苅田町	久山町	直方市	鞍手町
23	非鉄金属	北九州市	大牟田市	久留米市	北九州市	大牟田市	苅田町	宇美町	久留米市
24	金属	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	鞍手町	直方市	久留米市	宇美町
25	はん用機械	北九州市	福岡市	直方市	北九州市	古賀市	大牟田市	福岡市	直方市
26	生産用機械	北九州市	久留米市	直方市	北九州市	筑後市	久留米市	広川町	福岡市
27	業務用機械	北九州市	福岡市	志免町	北九州市	八女市	志免町	大野城市	嘉麻市
28	電子・デバイス	北九州市	福岡市	飯塚市	福岡市	豊前市	筑後市	直方市	宮若市
29	電気機械	北九州市	福岡市	行橋市	行橋市	北九州市	福岡市	古賀市	直方市
30	情報通信機器	大牟田市	北九州市	福岡市	大牟田市	苅田町	北九州市	古賀市	筑前町
31	輸送機械	北九州市	宮若市	苅田町	苅田町	宮若市	みやこ町	北九州市	久留米市
32	その他	福岡市	北九州市	八女市	北九州市	田川市	八女市	福岡市	志免町

*事業所数については上位3市町村、製造品出荷額等(製造品出荷額、加工賃収入額その他収入額の合計額で消費税を含む)については上位5市町村を表記した。なお、事業所数が同数の場合は、従業員数の多い市町村を上位とした。